

アグリビジネスのグローバル化とパーム油産業の構造変化 ——「パーム油開発先進国」マレーシアを中心に——

岩 佐 和 幸*

Globalization of Agribusinesses and Structural Change in the Palm Oil Industry: With Special Reference to Malaysia as a Leading Country in Palm Oil Development

IWASA Kazuyuki

Abstract

Palm oil has become one of the most contested agricultural commodities in developing countries. This commodity's character should be viewed in the context of the transnational behavior of agribusiness capital and related industrial restructuring. This paper focuses on the globalization of agribusiness capital and its impact on the industrial structure in Malaysia as a leading country in palm oil development, based on the following viewpoints: the commodity chain perspective and transnationalization of agribusiness capital.

The major implications are as follows: Based on plantation development, Malaysian agribusiness capital has implemented strategies not only of vertical integration but also of transnationalization of upstream/downstream sectors. These global strategies of agribusinesses have, however, brought about the following consequences: (1) overseas plantation development has been accompanied by allegations of primitive accumulation and socio-political/environmental disruption, leading to Malaysia being limited as an investor country; (2) with the Malaysian refining industry having to purchase palm oil at relatively high prices from the domestic plantation sector, as well as Indonesia's surge in production, the downstream sector in Malaysia has faced difficulties; (3) agribusiness capital has depended heavily on a foreign labor force to avoid paying fair wages for domestic workers, which has led to deepening agricultural vulnerability. In contrast to the growth of globalized agribusinesses, the Malaysian palm oil industry linking upstream and downstream sectors nationally is standing at a crossroads.

Keywords: Malaysia, leading country in palm oil development, agribusiness, globalization, commodity chains, foreign labor force

キーワード：マレーシア、パーム油開発先進国、アグリビジネス、グローバル化、商品連鎖、外国人労働力

* 高知大学人文社会科学部：Faculty of Humanities and Social Sciences, Kochi University, 2-5-1 Akebono-cho, Kochi, 780-8520 Japan
e-mail: kiwasa@kochi-u.ac.jp
DOI: 10.20495/tak.55.2_180

I はじめに

パーム油は、途上国の輸出農産物の中で、最も論争になっている作物の1つである。熱帯性樹木であるアブラヤシの果房を搾油・精製して作られるパーム油は、高生産性ならびに汎用油脂という特性を背景に、マーガリンやフライ用油といった食用をはじめ、石鹸や台所洗剤等の非食用、さらに近年ではバイオ燃料用として世界各地に浸透し、今や油脂品目の中では大豆油を上回る最大の消費量を誇るまでになっている。

こうした世界的なパーム油需要の主要な供給源として、現在、重要な役割を果たしているのが、東南アジアのマレーシアとインドネシアである。最初はマレーシア、次いでインドネシアでアブラヤシの大規模農園開発が着手され、それを基盤にパーム油の生産・輸出拡大が急速に進んだ結果、今では両国が世界油脂市場において圧倒的なプレゼンスを示すようになった。だが、その反面、アブラヤシ農園の開発現場では、広大な熱帯生態系がモノクロームの景観へと一変し、生物多様性の消失や煙霧の発生、さらには土地紛争や人権侵害等の深刻な問題が多発するようになっている。そのため、生産現場の東南アジアのみならず、消費現場である先進国からも、開発に対する懸念が広がるようになり、業界サイドとNGOサイドとの間で、開発か環境かをめぐる激しい論争が今も繰り広げられている [Wakker 2005; Colchester *et al.* 2006; Yusof 2008; 岡本 2014]。

こうしたパーム油に対するグローバルな関心を反映して、アブラヤシ開発やパーム油の社会経済的コンテクストに対して多くの研究者が視線を向けるようになり、地域コミュニティにおける開発受容やパーム油生産・輸出におけるグローバル・ガバナンス等、様々な分析や評価がこれまでなされてきた [McCarthy *et al.* 2012; Jiwan 2013; Pye 2013]。しかしながら、開発に伴う社会経済的・環境的变化を具体的に評価する際には、その前提作業として、パーム油産業を構成するメイン・アクターであるアグリビジネス資本の行動様式と、それに伴って形成・再編される産業構造を包括的に把握しておかなければならない [Iwasa 2011; Teoh 2013]。しかも、パーム油需要の世界的増大と開発現場への厳しいまなざしの中、最近ではアグリビジネスによる開発領域が国境を越えてグローバル化する傾向も指摘されており、経済的にも社会的・環境的にも新たな局面を迎えつつある。そこで、本稿のテーマは、パーム油の産業・市場動向や社会的・環境的影響を大きく規定するアグリビジネスに焦点を当て、グローバル展開を指向するアグリビジネスが既存の産業構造に一体どのようなインパクトをもたらしているのかについて、「パーム油開発先進国」マレーシアを中心に明らかにすることにある。

分析に入る前に、本稿の分析視角をあらかじめ提示しておこう。まず第1に、パーム油の商品特性や産業構造を把握する際、本稿では、上流の農園開発と下流の搾油・精製工程とのリン

ケージを捉える「商品連鎖」という視角から、その全体像にアプローチしている。¹⁾ パーム油の場合、油脂の商品特性上、収穫後24時間以内の搾油が求められることから、農園で収穫された果房をいかに搾油工場までスムーズに搬送できるかが至上命令となっている。と同時に、採算的には搾油工場の稼働率も考慮しなければならないことから、必然的に農園自体が大規模化するとともに、農園の近隣に搾油工場を併設するというのが、パーム油産業の基本的なパターンである。加えて、搾油工場で果房が搾油された後も、原油のまま商品化されるわけではなく、精製工場へと搬送され、各種加工油へと変身を遂げながら最終的に消費されることになる。したがって、本稿では、パーム油製造をめぐる一連のリンケージを商品連鎖論の視角から一体的に捉え [Gereffi and Korzeniewicz 1994; Bair 2009]、アグリビジネスによって形成される商品連鎖の上流一下流間の相互関係や再編成過程に注目しながら、分析を進めていくことにしたい。

第2に、パーム油関連アグリビジネス資本による商品連鎖の空間編成への着目である。マレーシアに拠点を置くアグリビジネスは、これまで農園から搾油・精製へ至る商品連鎖過程を同国内部においてフルセットで保有する形をとってきたが、最近では、世界市場への進出や国内制約の克服を目指して、国境を越える事業戦略にますます傾斜しつつある。こうした展開は、後述するように、次の3つの形態で表れている。つまり、①アグリビジネスが海外で農地を確保し、そこで新たにアブラヤシ農園開発を行う上流部門での海外直接投資、②海外市場へのアクセスを目指してアグリビジネスが現地で精製・加工プラントや物流施設を設置する中・下流部門での海外直接投資、③上流の国内農園部門においてアグリビジネスが労働力と再結合を図るための外国人労働力の輸入である。しかし、その一方で、こうしたグローバル化傾向は、一国内で形成されてきた商品連鎖のリストラをもたらしとともに、冒頭で紹介したような新たな影響を国内外でもたらすことが十分予想される。そこで、本稿では、アグリビジネスの世界展開について、国内パーム油産業の五大企業の事業戦略を軸に分析を試みるとともに、商品連鎖のリストラに伴う産業内部での利害対立や本国・進出国への影響について、具体的に迫ってみたい。

本論に入る前に、全体の構成を簡単に紹介しておこう。まず、第Ⅱ章では、マレーシアにおけるパーム油産業の全体像とこれまでの発展過程を政策的要因とあわせて概観するとともに、近年の「パーム油開発先進国」の陰りについてもあわせて言及する。続く第Ⅲ章では、パーム油関連アグリビジネス資本の事業戦略を、マレーシアで事業展開を行う五大企業を中心に検討し、商品連鎖の上流・下流双方でのグローバル展開の実態を明らかにする。こうしたアグリ

1) なお、類似の概念として、「サプライチェーン」(supply chain) や「バリューチェーン」(value chain) が存在するが、本稿で「商品連鎖」概念を用いるのは、単なる企業の経営戦略や国際ネットワークといった現象面にとどまらず、その深層において、人と人との社会関係が商品を媒介して実現されるという、いわゆる「商品の物神的性格」[マルクス 1965 [1964]: 96-112] に着目しているからである。今日ではますます国境を越えて不可視化されていく資本主義経済特有の社会関係の本質を強調するため、本稿ではあえて同概念に依拠しながら分析を行っていく予定である。

ビジネスのグローバル展開によって、パーム油産業の構造変化がどのように進んでいるのかを示すのが、第Ⅳ章である。ここでは、上で述べたアグリビジネスの3つのグローバル展開に即して、①農園開発のグローバル化、②国内精製部門の苦境、③国内農園部門における外国人労働力の輸入という、3つの構造変化に焦点を絞り、アグリビジネスのグローバル化が「パーム油開発先進国」にもたらす矛盾を具体的に検証する。最後に、分析を通して明らかにされた内容を総括し、全体を締めくくりにしたい。

Ⅱ マレーシアにおける「パーム油開発先進国」化とその陰り

1. アブラヤシ農園の大規模開発と外延的拡大

マレーシアは、アブラヤシの商業的な大規模農園開発において、世界で最初に成功した国である。元来西アフリカ原産のアブラヤシがマレーシアに移植され、商業栽培が始まったのは20世紀初頭であるが、大規模開発が本格化したのは、1960年代であった。当時のマレーシアは、天然ゴムが輸出産品の中軸であったが、石油化学工業を基盤とする合成ゴムが米国で開発され、第二次大戦後より大量生産に基づく供給量が拡大したことから、ゴム価格が暴落局面に入ることになった。こうしたゴム産業の構造不況を背景に、民間エステート企業では、同じ永年作物で栽培条件が類似しているアブラヤシにゴムの代替作物としての白羽の矢が立ち、植栽を拡大していったのである。また、それと並行して、世界銀行やフォード財団も、独立直後のマレーシア政府に対して政策提言を行っており、そこでは既存のモノカルチャ構造からの脱却と国内における農業多角化の一環として、アブラヤシの導入を奨励していた。

こうして、不況脱出と新たな外貨獲得源の確保を目指して、アブラヤシの植栽が官民双方で精力的に進められるようになった。その過程は、既存のゴム農園の作付転換に基づくアブラヤシ農園の内包的拡大と、熱帯林の開拓を通じたアブラヤシ農園の外延的拡大の同時並行的展開と特徴づけることができる。前者を主導したのが、ゴム・プランテーションを支配する民間の農園企業であったのに対して、後者の推進力となったのが、連邦政府や州政府が設立した農村開発機関である。中でも連邦土地開発庁（Federal Land Development Authority: FELDA）は、独立前の1956年に設立された国内最大の開発機関であり、未開発地域の開拓を土台に農村貧困層の入植ならびに輸出作物の生産を通じて小農の近代化を図るというユニークな開発手法が、国内外で注目を集めた。当初はゴム栽培が基本であったが、1960年代以降はアブラヤシに重点を移し、政府の全面的バックアップと世界銀行等の国際開発機関の財政的支援を受けながら、内陸部での大規模開発と搾油工場の付設を推進していったのである〔岩佐 2005〕。

また、栽培エリアの面的拡大に加えて、農業生産面における技術改良が進展していった点も無視できない。マレーシアでは大手民間資本と政府機関の双方でアブラヤシの研究開発が進め

られてきた。特に、後者については、当初は農業省傘下のマレーシア農業研究所（Malaysia Agricultural Research and Development Institute: MARDI）においてアブラヤシの研究が着手されたが、パーム油産業の発展に伴ってそれに特化した研究開発機関が要請されるようになり、1979年には一次産業省傘下のマレーシアパーム油研究所（Palm Oil Research Institute of Malaysia: PORIM）が新設された。²⁾ それに伴って、油脂含有量が多く着果率の高い Tenera 種への品種改良や、アフリカから導入したウィービルによる受粉率向上、組織培養技術によるクローン苗の開発、空果房・搾油廃液の再利用等、農法面での様々な改良が進展するようになった〔加藤 1998; ラジャナイドゥ 1998; 岩佐 2005〕。³⁾

こうした影響を受けて、マレーシア農業においてアブラヤシのプレゼンスが急速に高まっていった。図1は、マレーシアにおけるアブラヤシの栽培面積の推移を示したものである。同図からも明らかなように、栽培面積は、1960年の5.5万haから1974年の56万haへ、さらに2015年には564万haへと、過去55年間で約100倍の成長を遂げた。また、農園の拡張に牽引されて、パーム原油生産量も、1960年の9万tから1974年の105万t、1999年の1,055万t、さらに2015年には1,996万tへと、劇的な増産へと結実した（図2）。とりわけ、マレーシアでは、アブラヤシへの選択と集中が著しかった結果、現在では国内農地面積の約6割を占め、ゴムに代わる基幹作物の地位を確立するに至っている。

また、国内におけるアブラヤシ開発ラッシュは、マレーシア国内の農業構造の転換のみならず、世界市場にもインパクトを与えるようになった。表1は、パーム油世界市場におけるマレーシアの地位を示したものである。1961年時点でマレーシアは生産量・輸出量ともに世界4位であったものの、上述の生産力発展を武器に、1970年代以降は小規模経営主体の原産地・西アフリカ諸国を次々と追い抜き、2000年代初頭の時期まで世界シェアの半分以上を占めるほどの独占的地位を確立するようになった。⁴⁾ また、こうした飛躍の過程では、個別資本レベルのみならず、

2) PORIM は、2000年にパーム油の許認可を所管するパーム油許認可庁（Palm Oil Registration and Licensing Authority: PORLA）と統合され、マレーシアパーム油庁（Malaysian Palm Oil Board: MPOB）に改称された。なお、MPOBの主な財源は、民間エステート企業を対象に生産量に応じて課せられる租税（cess）である。税率は、研究開発（1t当たり9リング）、プロモーション（2リング）、価格安定（2リング）と設定され、生産量1t当たり合計13リングが課せられる。その他にも、政府からの開発資金や最優先領域の研究強化を目的とする特定認証研究プロジェクトも、MPOBの財源となっている。Dr. Faizah Mohd Shariff (MPOB Economic and Industry Unit) へのヒアリング（2012年8月14日）による。

3) 最近では、農業生産工程管理（Good Agricultural Practice: GAP）の一環として、農薬使用を削減する代わりに生態系に即した生物防除が試みられている。例えば、農園内でのネズミ等の被害防止のために、農薬の代わりに当初は蛇を、最近ではフクロウを用いて駆除する手法が検討されている。Mr. Mohd Azman Said 他（East Estate and East Oil Mill, Sime Darby Plantation Sdn. Bhd.）へのヒアリング（2012年8月13日）による。

4) こうした生産構造の違いは、収量格差にも如実に表れている。実際、2013年の1ha当たり収量は、マレーシアが21.2tで世界トップ、インドネシアが16.9tであるのに対して、アフリカの主産地・ナイジェリアはわずか2.7tにとどまっている（FAO, FAOSTATより算出（<http://www.fao.org/faostat/>, 2017年9月23日閲覧））。

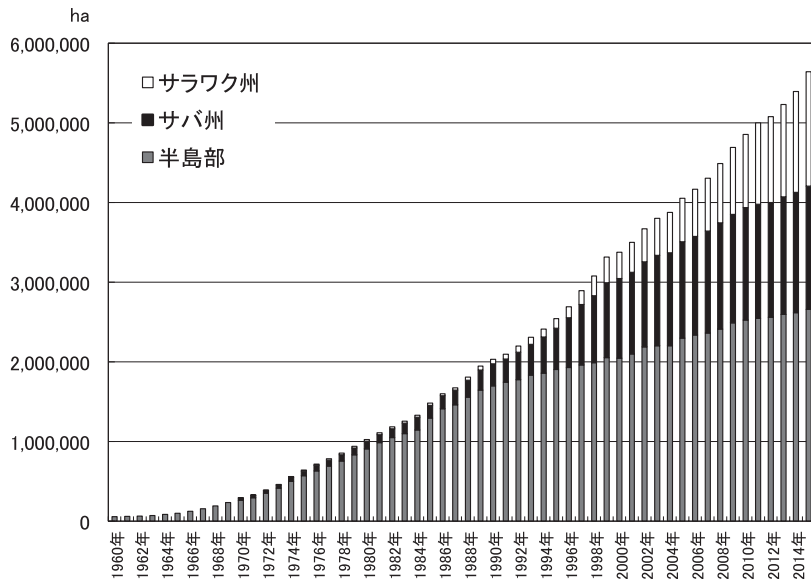


図1 マレーシアにおけるアブラヤシ栽培面積の推移

出所：PORLA [1981], MPOB [2014; 2016] より作成。

注：1960～1969年までのサバ・サラワク両州のデータは不詳。

業界団体のマレーシアパーム油協議会（Malaysian Palm Oil Council: MPOC）を中心に、業界挙げてのプロモーションやパーム油批判への対抗キャンペーンが展開され、世界各地でのパーム油の消費拡大策が講じられた。⁵⁾ こうして、アブラヤシ農園の面的拡大を土台とするパーム油の増産ならびに政府・業界団体のバックアップが、マレーシアを世界最大の生産・輸出国へと押し上げる原動力になったのである。

では、こうしたアブラヤシ農園の拡大は、どのような主体によって担われたのだろうか。農園の拡大は、先に述べたように、ゴム農園の植え替えと熱帯林の新規開拓の両面から進められていったが、こうした開発の過程で、数多くの生産主体がアブラヤシ栽培に参入するようになった。具体的には、次の3つのタイプに大きく分類することができる。第1に、民間の農園企業である。2015年時点で国内栽培面積の61%を占めているが、その中には、旧イギリス植

5) パーム油の市場拡大において逆風となった出来事としては、パーム油に含まれる飽和脂肪酸が健康を害すると主張した1980年代の米国大豆協会によるキャンペーンや、1990年代後半以降の森林破壊・煙霧を契機にNGOが精力的に展開してきた反パーム油キャンペーンが挙げられる。MPOCは、こうしたパーム油批判に対して強力な反論を用意しながら、世界市場におけるパーム油の地位を死守する活動を繰り返していった。MPOCの詳細については、同団体のウェブサイトを参照（<http://www.mpoc.org.my>, 2017年9月20日閲覧）。また、パーム油ならびに植物油脂をめぐる政治力学については、本特集号の岡本論文を参照されたい。

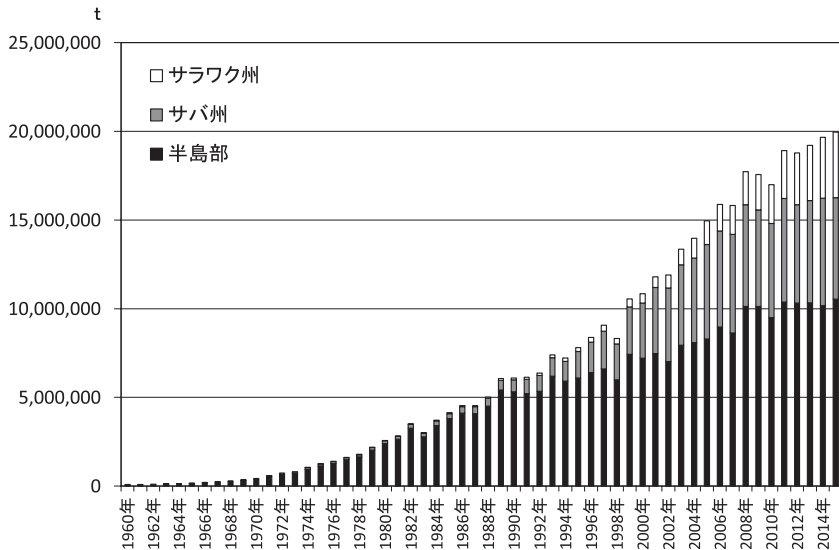


図2 マレーシアにおけるパーム原油生産の推移

出所：PORLA [1981], MPOB [2014; 2016] より作成。

表1 パーム油生産・輸出上位5カ国ならびに世界シェアの推移

単位：％

	順位	1961年	1970年	1980年	1990年	2000年	2013年
パーム 原 油 生産量	1	ナイジェリア 45.2	ナイジェリア 25.2	マレーシア 50.6	マレーシア 53.2	マレーシア 48.8	インドネシア 49.2
	2	コンゴ民主共和国 15.1	マレーシア 22.3	インドネシア 14.2	インドネシア 21.1	インドネシア 31.5	マレーシア 35.2
	3	インドネシア 9.9	コンゴ民主共和国 12.0	ナイジェリア 12.8	ナイジェリア 6.4	ナイジェリア 4.0	タイ 3.6
	4	マレーシア 6.4	インドネシア 11.2	コートジボアール 3.7	コロンビア 2.2	タイ 2.6	コロンビア 1.9
	5	アンゴラ、中国 2.7	中国 5.8	コンゴ民主共和国 3.3	コートジボアール 2.2	コロンビア 2.4	ナイジェリア 1.6
輸 出 量	1	ナイジェリア 26.6	マレーシア 44.4	マレーシア 59.1	マレーシア 69.8	マレーシア 57.5	インドネシア 49.4
	2	コンゴ民主共和国 24.5	インドネシア 17.6	シンガポール 18.1	インドネシア 13.5	インドネシア 29.0	マレーシア 36.6
	3	インドネシア 18.6	シンガポール 14.7	インドネシア 14.1	シンガポール 7.7	バブアニューギニア 2.4	オランダ 3.8
	4	マレーシア 15.1	コンゴ民主共和国 13.1	コートジボアール 2.7	コートジボアール 1.9	オランダ 2.3	バブアニューギニア 1.4
	5	シンガポール 4.7	オランダ 2.1	オランダ 2.1	オランダ 1.5	シンガポール 1.2	タイ 1.3

出所：FAO, FAOSTAT より作成（2017年10月16日閲覧）。

注：輸出には再輸出分を含む。

民地時代にゴム栽培を行っていたエージェンシー・ハウスを起源とし、その後国営投資会社ペルモダラン・ナショナル（Permodalan Nasional Berhad: PNB）を通じて現地化された資本の他、政治家とのコネクションを有する華人資本が主に含まれている。第2に、政府開発機関の管轄下にある小農で、栽培面積の23%を占めている。連邦政府・州政府系機関が貧困対策として実施する農村開発プロジェクトへの参加小農が、この中には含まれている。その最大手が、上述のFELDAである。第3に、上記に含まれない独立系の小農で、栽培面積の16%を占めている[MPOB 2016]。

とはいえ、こうした数多くの生産主体の中でも、PNB傘下のサイムダービーや、政府機関のFELDA、華人資本のKLケボンとIOIコーポレーション（以下、IOIと略す）等が、栽培面積では上位に位置しており、国内のアブラヤシの栽培動向に大きな影響力をもたらしている。この点については、第III章で詳述したい。

2. パーム油関連工業化と「パーム油開発先進国」化

また、アブラヤシの普及・拡大は、農園部門にとどまらず、様々な波及効果をもたらした。その1つが、農業関連工業化である。

パーム油は、油脂の性質上、搾油工場が存在しなければ、産業としては成立しない。そのため、マレーシアでは、農園拡大と並行して、1960年代より搾油工場が増設され、農村工業化の軸を担うようになった。さらに、1970年代以降は、パーム原油の精製・漂白・脱臭を通じて中間製品や最終製品を製造する精製工場や、石鹼・洗剤等の原料となる脂肪酸やアルコールを製造するオレオケミカル工場、輸送用ディーゼル燃料を製造するバイオディーゼル工場等、様々な油脂関連工場が設立されるようになった。

こうしたパーム油を基盤とする工業化に影響を及ぼしたのが、精製・加工部門への資本誘導を図る政府の産業育成策である。特に、パーム油生産が拡大していく1960年代末以降、パイオニアステータス⁶⁾等を通じた精製工場への税制優遇措置や、精製割合に応じてパーム油輸出税を逡減する関税政策が導入されるようになった。とりわけ1976年から導入された輸出税制は、精製・加工割合の低いパーム原油には高い輸出税をかける反面、精製段階に応じて輸出税を免除するという内容であったため、1970年代後半における精製工場の急増ならびに原油輸出から精製油輸出への移行に大きな影響を与えることになった。さらに、1990年代には、「工業化マスタープラン」に基づく関連産業の育成および製品の多角化・高付加価値化を目指して、外資導入を含むオレオケミカル部門の創設が奨励された。2000年代に入ると、豊富な原料基盤を背景にした技術開発と輸出多角化、副産物開発を目指して、2006年に国家バイオ燃料政策ならびにバイオ燃料産業法が制定され、国内における自動車用バイオディーゼルの国内義務化ならびに海外市場への輸出拡大が推進されるようになった。⁷⁾ なお、こうした一連の政策誘導と並行して、上述のPORIM（現・MPOB）における油脂化学分野での研究開発等も、産業高度化の促進要因となった[Gopal 1999; 岩佐 2005: 50–54; Rasiah 2006; 岩佐 2008b; 小井川 2015]。

では、下流部門の拡充は、実際にはどのような形で展開していったのだろうか。表2は、パー

6) パイオニアステータスとは、付加価値ならびに技術水準の高度な製造業等に対して、法人税減免等の税制優遇措置を与える制度のことである。

7) 当初はディーゼル燃料にパーム油由来メチルエステルを5%混合したB5から始まり、さらに現在では10%混合のB10の導入が検討中である。

表2 マレーシアにおけるパーム油関連工業化の推移

単位：工場、万t

	搾油工場		精製工場		オレオケミカル工場		バイオディーゼル工場	
	処理能力 (万t/FFB/年)		処理能力 (万t/CPO/年)		処理能力 (万t/年)		処理能力 (万t/年)	
1975年	82	n.a.	8	n.a.	—	—	—	—
1980年	149	1,959.4	45	288.0	—	—	—	—
1985年	229	3,512.2	38	535.0	—	—	—	—
1990年	261	4,287.4	37	1,045.4	—	—	—	—
1995年	281	5,079.8	41	1,014.7	13	82.4	—	—
2000年	350	6,594.9	46	1,459.9	16	180.0	—	—
2005年	397	8,624.4	51	1,850.6	17	246.7	—	—
2010年	421	9,738.6	51	2,288.6	18	259.9	18	227.2
2015年	445	10,839.6	55	2,694.8	19	267.4	18	232.5

出所：MPOB [2016], MPOB, *Malaysian Oil Palm Statistics* 各年版, PORLA, *Palm Oil Statistics* 各年版, Malaysia, Department of Statistics [1976] より作成。

注：稼働中の工場のみを記載している。なお、FFBはアブラヤシ果房、CPOはパーム原油を指す。オレオケミカル工場は1994年まで補足データなし。バイオディーゼル工場は2006年より開始。

ム油関連工業化の推移を示したものである。まず、オイルパーム果房を搾油する搾油工場に注目すると、図1で示した国内における農園拡大に比例して、工場数も急速に増加していることが明らかである。加えて、上述の政策を背景に、精製工場が1970年代後半に一挙に増加した他、オレオケミカル工場は1990年代より、バイオディーゼル工場も新世紀以降新たに立ち上がる等、商品連鎖の上流に当たる農園を起点に下流部門の関連工場が次々と設立され、パーム油関連産業が拡張してきたことがうかがえる。

その際、留意すべきは、大規模農園企業や外資系企業、あるいは農園企業と外資との合併企業が、こうした下流部門で強力なプレゼンスを示してきた点である。例えば、精製部門の経済主体は、次の3つのタイプに大きく分類することができる。①農園部門から展開してきた垂直統合型のマレーシア企業（サイムダービーやIOI, FELDA等）、②農園保有が小規模もしくは保有していない非統合型企業（食用油メーカーのラムスーンやサザン等）、③非統合型の外資系企業（シンガポール資本のウィルマーや米国資本のカーギル、日系資本のISF（日清オイリオの子会社）等）である。⁸⁾ また、オレオケミカル部門では、上記の国内垂直統合型農園企業と先進国出自の多国籍企業との合併事業が主流であるのが、大きな特徴となっている〔岩佐2008a: 51-56〕。

こうした国内におけるダイナミックな農業関連工業化は、国内外に多面的な影響を及ぼしてきた。第1に、量的・質的両面における輸出拡大である。図3は、マレーシアにおけるパーム

8) こうした最新動向は、Mr. Mohammad Jaaffar Ahmad（CEO, Palm Oil Refiners Association of Malaysia）へのヒアリング（2012年8月13日）による。

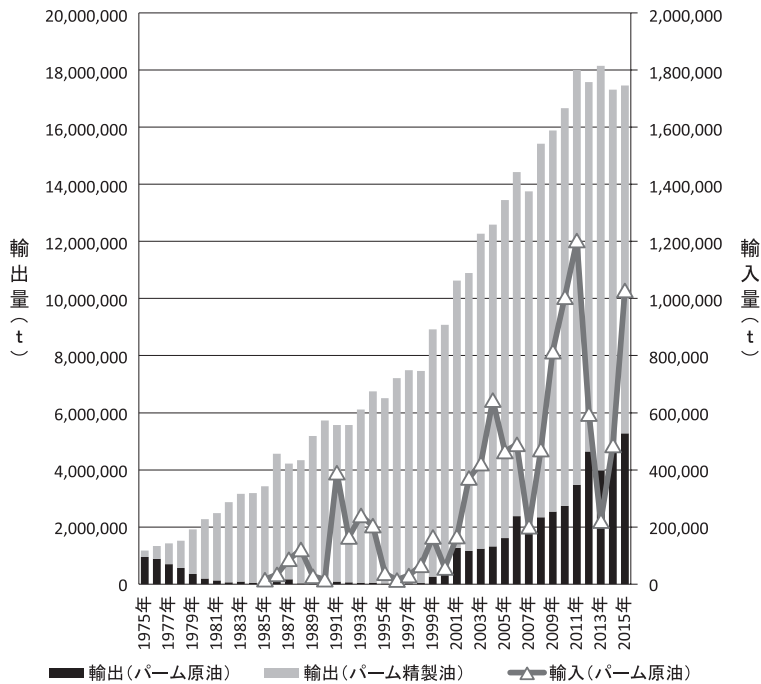


図3 マレーシアにおけるパーム油貿易の推移

出所：MPOB [2014; 2016] より作成。

油の輸出の推移を示したものである。1975～2015年にかけて、パーム油輸出量は117万tから1,745万tへと15倍の増加を見せた。しかも、輸出油に占める精製油の構成割合が、1975年の18%から1980年の時点で9割を上回るまで伸張しており、量的のみならず質的にも変化してきたのが特徴的である。実は、こうした精製油比率の上昇は、地域に応じて消費形態が異なる海外油脂市場でのパーム油の浸透にもつながっている。例えば、パーム油の輸出市場に注目すると、かつてはイギリス連邦諸国中心の市場構成であったが、1970年代後半以降は米国や日本へ、1980年代以降はインドやパキスタンへ、さらに1990年代以降は中国へと市場を拡げ、今では先進国のみならず途上国を含む形でグローバルに拡大しているからである。その過程で、中国向けについてはフライ用油で使用されるRBDパームオレインを中心に輸出が行われ、南アジアへはギーの原料となる半固形状のRBDパーム油が主要品目として搬出される等、輸出先に応じて品目構成の多様化も図られるようになっていった〔岩佐2005: 54-60〕。このように、マレーシア国内における精製部門の拡大を契機に、単なる原油輸出の拡大という水準を脱し、パーム油輸出の高付加価値化を着実に進めていったことが読み取れる。

一方、図4は、パーム核油の輸出動向を示したものである。輸出量は1975～2015年にかけて10倍に増加した。また、1980年代からは精製油の輸出割合が増加するものの、生産量に占

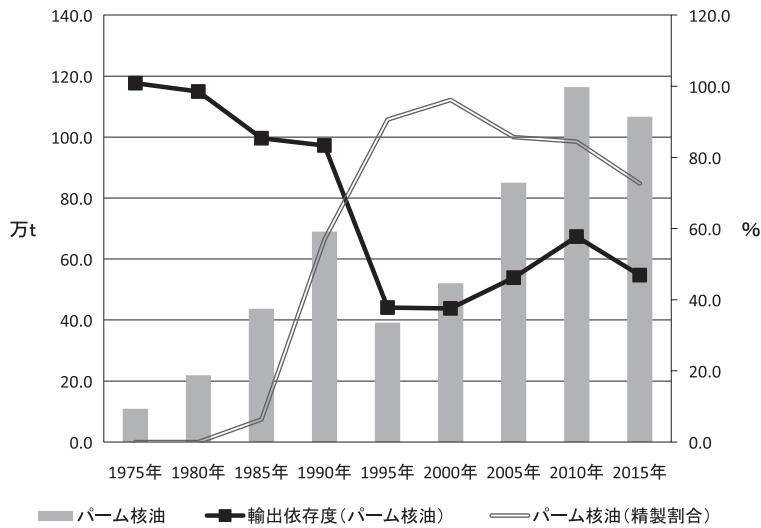


図4 マレーシアにおけるパーム核油輸出の推移

出所：MPOB [2014; 2016] より作成。

める輸出比率が1990年代になると半分の水準まで低下している点が注目される。これは、同時期より国内でのオレオケミカル工場の増加によって、パーム核油の仕向け先が輸出向けから国内加工向けにシフトするようになり、中間製品をマレーシアで製造した後、合併パートナーの先進国多国籍企業経由で各地へ輸出されるという分業関係が築かれたことを示唆している。したがって、パーム油商品連鎖の発展は、加工度の低い一次産品の生産量の拡大にとどまらず、多角化・高度化を通じて輸出市場を一層拡げることにつながったといえる。

第2に、国民経済への多大な貢献である。表3は、経済センサス・データを基に、マレーシア製造業に占めるパーム油産業の位置関係を示したものである。パーム油産業は、事業所数では国内製造業のわずか1%のシェアにすぎないものの、総生産額ベースでは1割強を占めている。しかも、産業小分類まで下向してみると、従業者数ではパーム原油製造業が10位、生産額ではパーム原油製造業と精製パーム油製造業がそれぞれ2位と3位にランクインしている。1970年代の下流部門の拡張の結果、今ではパーム油産業が同国の工業化という点でも基幹産業に成長していることは明らかである。

さらに、マクロ経済の面でも、パーム油産業は重要な役割を果たしている。2014年におけるマレーシアの品目別輸出のうち、パーム油を含む動植物油脂の輸出額505億リングギは、総輸出額の7%を占めるだけでなく、貿易収支では国内貿易黒字総額の56%に相当する額である。これと対照的なのが、輸出額トップの電子産業を含む機械類であり、輸出額シェアでは39%と最大規模である反面、部品の輸入依存度が大きいので、貿易黒字は14%にすぎない [Malaysia,

表3 マレーシア製造業におけるパーム油産業の位置

単位：所、人、1,000RM、%

	実数			構成比			産業小分類別順位		
	事業所数	従業者数	総生産額	事業所数	従業者数	総生産額	事業所数	従業者数	総生産額
製造業総計	39,669	1,812,360	836,493,905	100.0	100.0	100.0	-	-	-
動植物油脂製造業	497	52,649	103,515,735	1.3	2.9	12.4	-	-	-
パーム原油製造業	338	40,302	44,389,475	0.9	2.2	5.3	19	10	2
精製パーム油製造業	44	7,114	47,269,559	0.1	0.4	5.7	139	73	3
パーム核油製造業	33	2,326	7,270,009	0.1	0.1	0.9	157	145	25

出所：Malaysia, Department of Statistics [2012] より作成。

Department of Statistics 2015]。つまり、外資に依存し調達部品を輸入に頼る電子産業とは大きく異なり、パーム油は国内資源に基づいているためローカルコンテンツが高く、マレーシアの貴重な外貨獲得源になっているのである。このような製造業への波及効果と輸出を通じた外貨獲得の結果、国内GNIへの産業別貢献度では、国内第4の規模であり、2010年にスタートした政府の「経済転換プログラム」(Economic Transformation Programme: ETP)では、石油エネルギー産業や金融サービス業とならぶ三大部門の一角に位置づけられているのである[PEMANDU 2010: 79-81, 280-309]。

以上のように、マレーシアは、アブラヤシの大規模農園開発を基盤にパーム油の生産・輸出を拡大するとともに、政府の産業誘導策を背景とする上流から下流への商品連鎖の拡張を通じて、農業関連工業化ならびに輸出品目の多角化・高度化を達成してきた。その意味で、マレーシアは、世界で最初にパーム油の生産・輸出拠点として成功を遂げ、世界市場で長年独占的な地位を築いてきた「パーム油開発先進国」として位置づけることができよう。⁹⁾

3. 「パーム油開発先進国」化の陰り

しかし、以上述べた「パーム油開発先進国」の姿は、新世紀に入ると、国内生産基盤の弱体化や競合国の台頭を背景に、次第に陰りを見せ始めるようになった。

まず第1に、国内におけるアブラヤシ農園の開発余地の枯渇である。アブラヤシの栽培領域の拡大は、すでに述べたように、天然ゴムからの作付転換という内包的開発パターンと同時に、熱帯林伐採を通じた農園の新規開拓という外延的開発パターンによっても展開されてきた。そのため、開発当初は同国西部の半島部が生産の中心地であったものの、半島部での開拓が進み、開発余地が次第に減少していくにつれて、メインの栽培地域が半島部から東マレーシアのサバ・サラワク両州へとシフトしていくようになった。その結果、図1が示すように、1990年代

9) ちなみに、こうしたマレーシアの産業発展を一国の経済発展パターンから捉え直すと、パーム油を軸とする新興農産物輸出国(NACs)[McMichael 1996]の典型例であるとも規定することができる。詳しくは、岩佐[2005: 第1章]を参照。

初頭までは8割強であった半島部の栽培面積シェアは、その後低下の一途をたどり、2013年以降になると過半を割り込むまでになった。しかも、2010～15年の栽培面積増加率を比較すると、半島部が5.3%、今や州別では最大の産地となったサバ州ですら9.5%であるのに対して、サラワク州は56.6%の伸びを示しており、マレーシア国内において農園を新規開拓できる場所は、もはやサラワク州のみに限定されるという局面に入ってきている。

第2に、アブラヤシ農園労働力の担い手不足である。マレーシアでは、1980年代より国内において工業化・サービス経済化が進行するようになり、それに伴って農村人口の流出と都市化が顕著になっている。実際、人口センサス・データによると、都市人口比率が1980年の34%から1991年には51%へと過半を超え、2010年には71%まで達しており [Malaysia, Department of Statistics 2011: 4]、一次産業人口も、1980年から2010年までに20%から13%まで低下している [Malaysia, Department of Statistics 1983: 97; 2014a: 6]。こうした農業・農村における人口減少の波は、アブラヤシ栽培においても例外ではなく、多くの農園では深刻な労働力不足に直面している。

こうして、マレーシアでは、国内における農地と労働力の二重の不足に直面するようになり、図2が示すように、2000年代に入るとマレーシアのパーム原油生産は伸び悩みを見せるようになった。その結果、表1が示すように、2000年では世界シェアの約半数を占めていたパーム原油生産量が、2006年にはインドネシアに追い抜かれ、さらに輸出量についても2008年よりインドネシアに首位の座を奪われるようになった。現在では、マレーシアの生産・輸出の世界シェアは、いずれも4割を割り込む水準にまで低下しているのである。

と同時に、マレーシアのパーム油貿易の内実も、図3が示すように、再び変化しつつある。その1つが、1970年代より減少傾向にあった原油輸出が2000年代以降再び増大し、2015年には全体の30%を占めるまでになった点である。もう1つは、主要輸出国であるにもかかわらず、1980年代後半より輸入が増加傾向にある点である。その大半はインドネシア産であるが、変動はあるものの多い年で100万tを上回る水準に達している。マレーシアのパーム油産業基盤に陰りが見え始める中、世界市場ではマレーシアの独占状態が崩れてインドネシアとの国際競争が強まるとともに、貿易構造も従来の姿から変容を遂げつつあるのである [林田 2012]。

では、パーム油開発先進国としての陰りが見え始める中、同国でパーム油産業を牽引してきたアグリビジネスは、このような変容過程に一体どのように関与しているのだろうか。次章からはこの点にフォーカスを絞り、詳しく検討してみたい。

III パーム油関連アグリビジネスのグローバル戦略

1. アブラヤシ開発の浸透と大規模農園企業の出現

マレーシア国内のアグリビジネスに立ち入る前に、世界各地のパーム油関連企業の動向から確認しておこう。

表4は、2010年時点の世界の主要アブラヤシ農園企業をリストアップしたものである。同表は、コンサルタント企業のフロスト&サリバンの作成資料を基に、アブラヤシ関連の上位企業を栽培面積の大きい順に配列し直したものである。データの制約上、各社の全体動向を完全に網羅したとはいいがたい点もあるが、少なくともパーム油関連アグリビジネスの世界的な広がりを収めた有益なスナップショットであると見なすことはできる。同表を基に、現在の開発状況を確認しておこう。

まず第1に、東南アジアに本社を置く企業が、上位24社の大半を占めている点である。国別では、マレーシアが11社と最も多く、ついでインドネシア（9社）、シンガポール（3社）の順である。ただし、シンガポール企業については、国内に農園は皆無であり、登記上の本社と農園の立地場所との間には乖離があることに留意しなければならない。例えば、ゴールドデン・アグリ・リソーシーズは、1960年代創業で同表10位のビッグビジネス・シナールマスの系列会社であり、シンガポールでの資金調達を目的に1996年に設立、1999年に同国で株式上場を果たした企業である。一方、ウィルマーは、マレーシア最大の富豪であるロバート・クオックの甥にあたるクオック・クーンホンが、1991年にインドネシアの実業家マルトゥア・シトルスと共同で設立した会社であり、西スマトラでの農園設立が、同社のアブラヤシ事業の起点である。したがって、いずれの企業も実質的な活動の舞台はインドネシアであり、シンガポールはあくまでも投資・税制上の戦略的拠点にすぎない。

第2に、いずれの企業も、巨大な農園を保有している点である。最大規模を誇っているのは、マレーシアに拠点を置くサイムダービーであり、栽培面積は1社だけで52万haに及ぶ。以下、ゴールドデン・アグリ・リソーシーズ、Felda グローバル・ベンチャーズ（以下、Felda グローバルと略す）、¹⁰⁾ PT アストラ・アグロ、ウィルマー、PT サリムと続いているが、いずれの企業も20万ha以上もの面積をコントロールするメガ農園企業であるのは明白である。

第3に、農園の分布に着目すると、大半の企業が東南アジアで農園経営を行っている点である。農園所在地で最も多いのはインドネシアであり（20社）、マレーシアがそれに続く（13社）。これは、インドネシアとマレーシアが世界最大のパーム油産地であることの反映である。その際、注目すべきは、インドネシアの場合、同国の国内資本のみならず、マレーシアとシンガポ-

10) ちなみに、この数字は、Felda グローバル・ベンチャーズ傘下の直営プランテーションのみの数字であり、FELDA 本体の入植者管理農地を含めると、農地面積は世界最大規模の70万ha強に達する。

表 4 世界の主要アブラヤシ農園企業の構成

順位	企業名	本社所在地	農園分布	栽培面積 (ha)	年間果房収量 (t/ha)	果房生産量 (t)
1	Sime Darby Berhad	マレーシア	マレーシア, インドネシア, リベリア	521,924	21.5	10,048,001
2	Golden Agri-Resources Ltd	シンガポール	インドネシア, パプアニューギニア	455,660	21.8	8,508,746
3	Felda Global Ventures Holdings Berhad	マレーシア	マレーシア, インドネシア, リベリア	323,587	19.9	5,197,345
4	PT Astra Agro Lestari Tbk	インドネシア	インドネシア	266,706	n.a.	4,798,470
5	Wilmar International Limited	シンガポール	インドネシア, マレーシア, コートジボアール, 西アフリカ	247,081	19.8	4,072,961
6	PT Salim Ivomas Pratama	インドネシア	インドネシア	216,837	17.7	2,797,000
7	Kuala Lumpur Kepong Berhad	マレーシア	マレーシア, インドネシア	187,084	22.2	3,288,974
8	Asian Agri Group*	インドネシア	インドネシア	160,000	n.a.	n.a.
9	IOI Corporation Berhad	マレーシア	マレーシア	158,174	23.7	3,295,473
10	PT Sinar Mas Agro Resources and Technology Tbk	インドネシア	インドネシア	138,959	21.9	2,742,158
11	PT Perkebunan Nusantara IV (PERSERO)*	インドネシア	インドネシア	135,320	n.a.	2,191,351
12	First Resources Limited	シンガポール	インドネシア	132,251	22.2	1,898,565
13	PT Bakrie Sumatera Plantations Tbk*	インドネシア	インドネシア	115,826	n.a.	n.a.
14	KULIM (Malaysia) Berhad*	マレーシア	マレーシア, パプアニューギニア, ソロモン諸島	112,224	21.7	2,375,389**
15	PT Perkebunan Nusantara III***	インドネシア	インドネシア	104,892	24.2	1,629,939
16	PT Sampoerna Agro*	インドネシア	インドネシア	102,779	15.6-19.4	1,376,425
17	Tradewinds Plantations Berhad*	マレーシア	マレーシア	91,106	16.9	1,191,685
18	Genting Plantations Berhad*	マレーシア	マレーシア, インドネシア	89,075	21.2	1,372,000**
19	Socfin Group*	ルクセンブルク	マレーシア, インドネシア, コートジボアール, ナイジェリア, カメルーン	86,521	n.a.	n.a.
20	PT PP London Sumatra Indonesia Tbk	インドネシア	インドネシア	80,732	18.4	1,291,326
21	Boustead Holdings Berhad	マレーシア	マレーシア, インドネシア	74,184	17.1	1,121,629
22	United Plantations Berhad	マレーシア	マレーシア, インドネシア	45,658	20.7	n.a.
23	IJM Plantations Berhad	マレーシア	マレーシア, インドネシア	38,805	23.7	575,210
24	Hap Seng Plantations Holdings Berhad	マレーシア	マレーシア	37,072	23.8	738,969

出所：Felda Global Ventures Holdings [2012] より作成（原資料は、Frost & Sullivan 資料）。

注：総面積 5 万 ha 以上、もしくは搾油・精製能力年間 100 万 t 以上の企業を抽出。

Felda Global Ventures には、同社管理分のみ、FELDA 入植者分は除く。

* 2010 年, ** 2011 年, *** 2009 年のデータである。

ルに本拠を置く企業も、インドネシア国内に農園を確保している点である。つまり、現在では世界最大級を誇るインドネシアの産地形成には、国内大手資本のみならず、外資も重要な推進力になっており、アグリビジネスの生産・金融両面での越境展開がうかがえる。

とはいえ、農園の開発地域が、マレーシアやインドネシア以外にも拡がりを見せている点が、第4に挙げられる。とりわけ、マレーシア資本やシンガポール資本が、自国や近隣のみならず、パプアニューギニアやソロモン諸島、西アフリカにも農園を保有しているのは見逃せない。ここからは、パーム油の世界商品化にとどまらず、アブラヤシ農園の開発領域自体も次第にグローバル化していく状況が浮かび上がってくる。これについては、第IV章で詳述したい。

2. 五大アグリビジネスの構造と動態

以上のパーム油関連アグリビジネスの世界動向を踏まえつつ、本節では先の表4の中から世界トップクラスに該当するマレーシア関連五大企業に焦点を絞り、アグリビジネスの構造と動態を描写することにしよう。

表5は、五大企業のマレーシア国内における事業展開を表したものである。シンガポールに本社を置くウィルマーを除けば、いずれも農園開発を出自とするマレーシア資本である。¹¹⁾ まず第1の特徴は、ウィルマーを除くいずれのアグリビジネスも、農園事業を起点に、下流部門への事業拡大を通じて油脂事業の高度化・多角化を推進している点である。各社は、上流に位置する農園開発を大規模に展開することによって果房の大量生産を図り、それを基盤に搾油部門から精製部門、オレオケミカル部門、バイオディーゼル部門へと高付加価値の下流部門へ進出することで、商品連鎖の各部門をフルセットで掌握する路線をとってきた。第II章ではマレーシア国内におけるパーム油関連産業の連鎖的發展を紹介したが、その推進力となったのが、これら五大企業を中心とするアグリビジネスの垂直的統合化なのである。

加えて注目すべきは、いずれの企業も、同業他社に対するM&Aや先進国出自の多国籍企業との合併結成を通じて、多様な形で事業拡張を目指してきた点である。例えば、精製・加工油脂部門の場合、FELDAは自社独自でプラントを設置するだけでなく、日系の三井物産・ADEKAならびにアラブ首長国連邦のIFFCOと合併事業を立ち上げている。また、IOIは、インド系のパンセンチュリーに加えて、ユニリーバが保有していた世界屈指のチョコレート油脂製造子会社・ローダース・クロックラーンの買収を実現した。同様に、オレオケミカル部門においても、FELDAやサイムダービーはそれぞれP&G（米国系）、コグニス（ドイツ系）と合併事業を設立し、IOIはパームコならびにパンセンチュリー（インド系）を買収することによって、

11) ウィルマーは、上述のようにシンガポール資本であるが、2007年にクオック・グループ傘下のPPB社取得を契機に、マレーシアでの事業を拡張する反面、クオック・グループが同社最大の株主であることから、ここでは同社も重要なアクターと見なし、検討対象に含めている。

表 5 五大アグリビジネスの国内展開

企業名	概要	農園	搾油	精製	オレオケミカル	バイオディーゼル
Sime Darby	アジア最大級の多国籍企業。時価総額 630 億リンギ (2017 年)。出自は植民地時代からの英国系資本だったが、政府投資会社 PNB を通じた資産取得ならびに経営参画拡大を通じて現地化を達成。農園部門が収益の過半を占める他、不動産、自動車、エネルギー等、事業領域は多岐に渡る。コンゴローレット。2007 年に PNB 傘下にあった Golden Hope、Kumpulan Guthrie、Sime Darby の国内大手 3 社が合併し、最大規模の株式公開企業へと浮上。ただし、2015 年からのハーブ油市況の影響で不振に陥り、2017 年末～18 年年初にブランドリネーション会社と不動産子会社を上場する計画。役員には、政府高官や与党 UMNO の政治家出身者が名を連ねる。	農園 130。農地面積 35 万 ha (うちアブラヤシ栽培面積 30.5 万 ha) を保有。	搾油工場 34。精出施設 4。海外を含め、果房処理量は年間 1,000 万 t 超。年間原油生産量 245 万 t。	精製企業 4 社 (Sime Darby Kempas, Sime Darby Jomalina, Sime Darby Austral, Golden Hope Nian Be Edible Oils の各社)	ドイツ企業 Cognis と合併で Cognis Oleo を設立。その後タイの PTT Chemical International と合併で Emery Oleochemicals を設立し、事業を継承。	Sime Darby Biodiesel を設立。
FELDA	1956 年に設立された連邦政府機関。農村貧困層の地域向上を目的に、未開発地域での大規模土地開拓ならびに貧困層の入植、商品作物の栽培を推進。ただし 1990 年代より貧困層向け入植事業は停止し、直営ブランドリネーション経営にシフト。2003 年より、資本金 50 億リンギで Felda Holdings Bhd を設立。2007 年には Felda Global Ventures を設立し、海外事業に本格的に着手するとともに、2012 年には株式上場。新規株式公開により 104 億リンギを調達。同年上場の facebook に次ぐ世界 2 位の大規模公開。Felda Global Ventures の時価総額 56.5 億リンギ。	農地面積 42 万 ha (うちアブラヤシ 30.5 万 ha)。FELDA 入植者の入植地 37 万 ha をあわせると、世界最大規模。	搾油工場 72。バーム核搾油工場 4。バイオマス関連施設 14。自社・入植者その他の生産者からの果房調達により、約 300 万 t の原油生産。	精製工場 4。うち三井物産・旭電化 (日) との合併事業や、IFPCO Oil Holdings (UAE) との合併事業を設立。精製バーム油の年間生産量 150 万 t。あわせて輸出精出施設を保有。消費者・業務用で 9.9 万 t の製品製造。国内食用油のトップメーカー。ブランド名「Saji」。	P&G (米) との合併設立。天然高級アールコール 7.5 万 t、メチルエステル 15 万 t 生産。	米国資本 Benefiel の子会社と、FGV Green Energy を設立。
IOI Corporation	1969 年創業の華人系資本。時価総額 295 億リンギ (2016 年 3 月)。1982 年に不動産会社として設立。1985 年にマレーシアで農園企業を買収して以降、今ではパーム油商品連鎖全般を縦横。リ・シン・チェン会長は、2016 年のマレーシアの長者番付で第 5 位 (44 億ドル)。	アブラヤシ栽培面積 16 万 ha (うち半島部 4.3 万 ha)。東マレーシア 11.6 万 ha。2003 年に Unilever の Unipamoi を買収。組織培養試験場を設置し、高収量のアブラヤシ・クローンの繁殖を行う。	工場数 14。インドネシア分とあわせて年間果房処理量 475 万 t。	1997 年にサバ州に精製工場。2001 年に Unilever から Lodders Coklatan を買収し、スベシヤリティファファット製造施設を獲得。2006 年にインド企業 Pan Century を買収。精製能力 124 万 t (2005 年) → 360 万 t (2009 年) に拡大。バシルクグダンでデコレート油脂新設工場の建設。ADEKA と合併で製パン工場とスベシヤリティファファット工場 1 工場を保有。	Palmco と Pan Century を買収した他、Palmco と花王の合併会社 Patti Chemical Malaysia を展開し、オレオケミカル 2 工場保有。ベナン工場は単一工場としては世界最大。	IOI Biodiesel 設立。

表5 ー続きー

企業名	概要	農園	搾油	精製	オレオケミカル	バイオディーゼル
KL Kepong	1906年にKuala Lumpur Rubber Companyとしてロンドンで設立。1969年人種暴動後の資本流出を機に、スズ鉱山を経営していたリ・ロイセンが再建に乗り出し、1973年に現在の名称でマレーシアにて設立。時価総額265億円（2017年）。国内を代表する華人系資本であり、CEOのり・オイヒアンとリ・ハウヒアンは、2016年のマレーシア長者番付で15位（9億1,500万ドル）。	農地面積11万ha（うち半島部6.9万ha、サバ州4万ha）。果房生産量約370万t。	搾油工場14	精製工場2（ジョホール、サバ）	Palm Oleo（三井物産、ADEKA、ミヨシ油脂との合弁）、KL-Kepong Oleomas等で、KLK OLEOグループを形成。日本の脂肪酸技術の導入やクローダ（旧 Unichema）の設備を買収。とりわけPalm Oleoは世界最大規模の脂肪酸製造企業へと展開。	KLK Bioenergyを設立、10万t規模の生産能力。
Wilmar International	シンガポールに本社を置く華人系資本。経営者はクオック・クーンホン。「砂糖王」と称され、東南アジアで多角経営を行うマレーシア最大の富豪ロバート・クオックの甥にあたる。1991年にインドネシアの実業家サトウ・シトルスと共同でパーム油商社として設立。インドネシアでアグラヤン農園経営に着手後、2007年にKuokグループのPPBを買収し、パーム油製造に本格的に参入。クオック・クーンホンは、2016年のシンガポール長者番付で第9位（25億ドル）。	PPBの農園6万ha。半島部に農園はなく、サバ・サラワクのみ。	搾油工場7	精製工場6	2010年にNatural OleoをKulimから買収。脂肪酸生産能力38万t。	PGE Bioproductsを設立、ジョホールで10万tの生産能力。

出所：各社 Annual Report、各社ウェブサイトを、各種記事等より作成。

注：特に断りのない限り、パーム油関連ビジネスを記している。情報は、2016年時点のものを記載している。

パートナーが保有する技術的なノウハウを獲得しようとしてきた。KL ケボンのケースでは、日系の三井物産、ADEKA、ミヨシ油脂と合併で、世界最大規模のプラントを立ち上げることで、事業の高度化を図っている。農園部門を保有する各社とは対照的に、被買収企業は原料調達先となる農園を直接保有していないケースが一般的であることから、農園を基盤に比較優位を確保しながらこうした一連の戦略を駆使することによって、五大企業は国内におけるパーム油商品連鎖を包括的に掌握しようとしてきたのである。

第2の特徴は、いずれのアグリビジネスも、先進国に本拠を置く多国籍企業との連携を構築するだけでなく、自ら多国籍企業として自立を図ってきた点である。表6は、五大企業の多国籍展開を纏めたものであるが、大きく分けて2つのパターンを検出することができる。まず1つ目のパターンは、中国やインド、ヨーロッパ等の主要な海外市場において、下流部門に当たる精製プラントや油脂販売用の物流施設を設立する形である。例えば、ウィルマーは、世界各地で約200工場を保有し、中国では金龍魚や口福（いずれも混合油）、海皇牌（パームオレイン原料）等のトップ・ブランドの食用油を製造する子会社を運営しているのをはじめ、インドやインドネシアではそれぞれ Raag・Alpha や Sania・Fortune 等の独自ブランド品を製造する一方、米国では脂肪酸の製造事業を展開している。KL ケボンも、EU でオレオケミカル事業に乗り出し、2010年にドイツの老舗企業 Rheinsee 311.V V GmbH の買収を経て、世界有数のオレオケミカル企業へと浮上した。IOI の場合は、EU 最大級の精製企業をオランダで保有する他、米国でも非トランス酸製造ビジネスに進出している。こうした戦略は、主要輸出市場で現地生産を行うことによって、市場アクセス面での優位性を目指そうとする点で共通している。

もう1つのパターンは、上流部門に当たる農園開発のオフショア展開である。第II章で触れたマレーシア国内における農園開発余地の限界を背景に、1990年代以降、各社はアブラヤシ農園の新たな立地場所を求めて、半島部から東マレーシアへ、さらには隣国インドネシアへと開発領域を拡げてきた。その結果、ウィルマーのみならず KL ケボンもインドネシアでの農園面積の方が本国内の農園面積を凌駕するに至り、パーム原油生産の重心が次第に海外へ移行しつつある。こうした農園開発の多国籍戦略を通じて、アグリビジネスは土地と労働力という二重の国内制約を突破し、パーム油商品連鎖を国境を越えて拡張する路線を追求しているのである。

さらに、3番目の特徴として、新世紀以降の再編成にも触れておこう。表4で紹介したインドネシア農園企業の台頭とパーム油市場をめぐる国際競争が加速する中、五大企業はグローバルな事業戦略へと一層のギアチェンジを図ってきたのである。その最初の動きが、2007年に起きた農園部門の大型M&Aである。まず国内三大企業で、いずれもPNB傘下にあったサイムダービー、ゴールデン・ホープ、クンプラン・ガスリーが合併し、新生サイムダービーが誕生した。これにより、サイムダービーは、農業系多国籍企業の中では海外資産が世界最大規模と

表6 五大アグリビジネスのグローバル展開

企業名	海外事業の概要	農園	精製・加工・販売	その他農業関連
Sime Darby	農業多国籍企業の中では海外資産額で世界1位。海外資産比率43%、海外販売比率63%。アジア、欧州、アフリカ、西アジア、南北アメリカ等、20カ国で1万人を雇用。	1997年の経済危機後にSalimグループのMinamasを買収。インドネシアのカリマンタン、スマトラ、スラウェシに約28万ha（うちアブラヤシ栽培面積20万ha）、搾油工場24を保有。77万tの原油生産（2015/16年）。2014年にバブアニューギニアのパーム油大手企業New Britain Palm Oil社の株式を取得し、14万haを保有（うちアブラヤシ栽培面積8万ha）。さらに、アフリカでも、リベリアで22万haの土地を政府との63年契約で取得・開発（アブラヤシ1万ha）。カメルーンでも30万haの土地獲得に着手。	インドネシアに精製工場（PT Nusantara社）、タイ（Morakot Industries社の他、大豆・綿実油を原料とするIndustrial Enterprises社）、ベトナム（Golden Hope Nha Be Edible Oils社）、オランダ（Sime Darby Unimills、2002年に旧Unileverの子会社を取得）、イギリス（New Britain Oils社、バブアニューギニアとソロモン諸島産のパーム油を加工）、南アフリカ（Sime Darby Hudson & Knight社）に精製・加工油脂工場を保有。	-
FELDA	2009年のFelda Global Ventures Holdings設立を契機に、海外事業に本格着手。Felda Global Venturesは、2020年までに売上目標を2013年度比8倍の1,000億リングギで引き上げ、世界のアグリビジネスコングロマリット・トップ10入りを目指す。	インドネシア・西カリマンタンで農園を経営するPT Citra Niagaを買収し、1.4万haを保有する他、子会社を通じて2.1万haを保有。2015年にラジャワリ・グループのパーム油関連子会社の買収を計画（その後停止、割高価格を通じた不正疑惑が浮上）。フィリピン・ミンダナオ島等でも農園開発計画。	インドネシアに1精製工場。パキスタンで関連会社MEOが精製事業、中国で関連会社Voray Holdingsが精製事業を展開。合併会社FELDA Ificoを通じて、インドネシア、トルコに精製施設。インドネシア、UAE、フランス、スペインに販売事務所。米国でTwin Riversを2007年に買収し、オレオケミカル事業に進出。	株式上場にあわせてLouis Dreyfusと戦略的提携を締結（Felda株の0.5%の株式保有）。カナダで穀物メジャーBungeと合併会社Bunge ETGOを設立し、大豆・ナタネ搾油・精製事業に進出（後に解消）。
IOI Corporation	食品多国籍企業の海外資産額では世界44位に位置。海外資産比27%、海外販売比72%。15カ国で2.7万人雇用。	2007年よりインドネシアに進出。アブラヤシ2.1万haを栽培。他に、Bumitama Agri社の株式31.7%を保有（約12万haを栽培）。	2002年にUnileverから農園買収とあわせて子会社Loders Croklaanを買収。ロッテルダムの精製能力を倍増し、欧州最大規模のパーム油精製事業を展開。また、IOI Oleo GmbHとしてドイツにオレオケミカル工場を保有。米国・カナダで非トランス酸用の油脂製造を展開。中国でもスペシャルティファット工場を建設中。5カ国に7つの事務所を構える。	2017年に米穀物メジャーBungeに対して、Loders Croklaanの株式70%を39.4億リングで売却。Bungeの工場と連携して、南米や南アジアで油糧種子製品の販路拡大を図る。
KL Kepong	農業多国籍企業の中では海外資産額で世界7位	1994年よりインドネシアへ進出し、13.7万ha保有。リベリアにも2.1万ha保有。	中国やパキスタンで精製・積出施設の合併事業を展開。中国や欧州でオレオケミカル工場を保有。2010年にドイツの老舗企業Rheinsee 311.V GmbHを買収し、KLK Emmerichを設立。	-
Wilmar International	食品多国籍企業の海外資産額では世界21位。傘下のPPBの海外資産額は農業多国籍企業15位。雇用者数2.3万人。穀物メジャーADMが資本参加。中国での大豆搾油・精製事業に関与。	1991年に西スマトラで最初のアブラヤシ農園を設立以降、スマトラ、西・中部カリマンタンに18万ha（全体の74%）の農園保有。加えて、同国のプラズマ計画に積極参入（3.8万ha）。ウガンダに6,000ha、西アフリカに3.9万haの農園を合併で保有。加えて、前者で300ha、後者で14万haの契約生産を展開。他にコートジボアール（4.7万ha）やガーナ（6,000ha）で展開。	中国51、欧州4、ベトナム2、その他5の搾油・精製工場。中国7、インドネシア1のオレオケミカル工場、中国6、インドネシア2、欧州・ベトナム等に3のスペシャルティファット製造工場。その他中国・インド・ロシア・ウクライナ・バングラデシュ等に関連会社を通じて精製37、オレオケミカル1、スペシャルティファット13を展開。中国、インド、インドネシアでは独自ブランドの食用油を販売。	中国・インド・ロシア・ベトナム、南アフリカ等に大豆・ナタネ等の搾油・飼料工場77、製粉工場17、精米工場15を展開。

出所：各社Annual Report、各社ウェブサイト、UNCTAD [2009] 等より作成。

なり、その比率は資産総額の43%にも上っている [UNCTAD 2009]。一方、同年には、シンガポール資本のウィルマーが、クオック・グループの油脂事業子会社であるPPBグループを買収し、マレーシア国内での農園事業に乗り出した。こうした動きが象徴するように、最近ではアグリビジネスの農園事業の巨大化とともに、開発空間の一層の拡張を指向するようになって

いった。

第2の動きとして、FELDA グループの株式上場が挙げられる。FELDA は、土地なし農民を対象に農地開拓・入植を通じて貧困を解消する政府機関であったが、農園開発の規模拡大につれて下流部門へ進出し、今では世界最大のパーム油関連アグリビジネスへと成長する一方、1990年代以降は所期の目的であった貧困層向け入植事業からの撤退を決めた [岩佐 2005]。こうしたアグリビジネス化の延長線上に、FELDA は高収益のパーム油事業におけるグローバル・プレーヤーを目指して、Felda グローバル社を2007年に新設した。さらに、Felda グローバルは、2012年6月に新規株式公開に乗り出したが、その規模は同年に上場を果たした Facebook に次ぐ3億2,000万ドルに及び、世界の投資家の注目を集めた [Yantoultra and Niluksi 2012]。上場後の現在では、企業グループ内の事業再編や子会社の上場等を通じて、2020年までに2013年度比8倍にあたる1,000億リングを売上目標に掲げ、世界のアグリビジネス企業トップ10へのランクインを目指すとしている [『日本経済新聞』2014]。こうした展開過程は、かつての社会政策的な国内開発機関から利潤追求を図る多国籍資本へと、FELDA が完全に脱皮したことを物語っている。

さらに第3の動きとして注目すべきは、油脂市場において競合する世界最大規模の多国籍穀物メジャーとの戦略的提携である。例えば、ウィルマーは、1990年代半ばより米国系穀物メジャー・ADM の資本参加を受けながら、中国で大豆搾油の合併事業を立ち上げたのを皮切りに、大豆油・パーム油取引をめぐる協力関係を構築してきた。2012年10月には、肥料の購買・流通や海上輸送、ヨーロッパでのパーム油精製事業についてもパートナーシップを結び、提携関係を一層深めている [ADM 2012]。また、Felda グローバルも、穀物メジャーのルイ・ドレフュスと提携を結んだ他、バンジとは合併会社 Bunge ETGO をカナダで設立し、大豆・ナタネの搾油・精製事業に関するパートナーシップに一時期乗り出そうとした。¹²⁾ IOI も、2017年に米穀物メジャー・バンジに対して、子会社化したローダース・クロックラーンの株式70%を39.4億リングで売却し、バンジの工場と連携しながら、ラテンアメリカや南アジアにおいて油糧種子製品の販路拡大を図ろうとしている。これらは、パーム油関連アグリビジネスが、多国籍穀物メジャーの力を借りながら、大豆油やナタネ油といった複数の植物油脂を視野に収める事業戦略に新たに着手しだしたことを意味している。

以上からも明らかなように、マレーシアに拠点を置くアグリビジネス五大企業は、現在では一国内での垂直的統合化戦略から、グローバルな垂直的統合化戦略へ舵を切ってきた。では、こうした事業拡大に伴い、各社はどのような業績を上げてきたのだろうか。図5は、五大企業の収益動向を示したものである。サブプライム・ローン危機を契機とするグローバル恐慌直後

12) もっとも、同事業はFelda グローバル側での収支上のリスクを背景に、2013年8月に合併事業を解消する結果となった [Borneo Post 2013]。

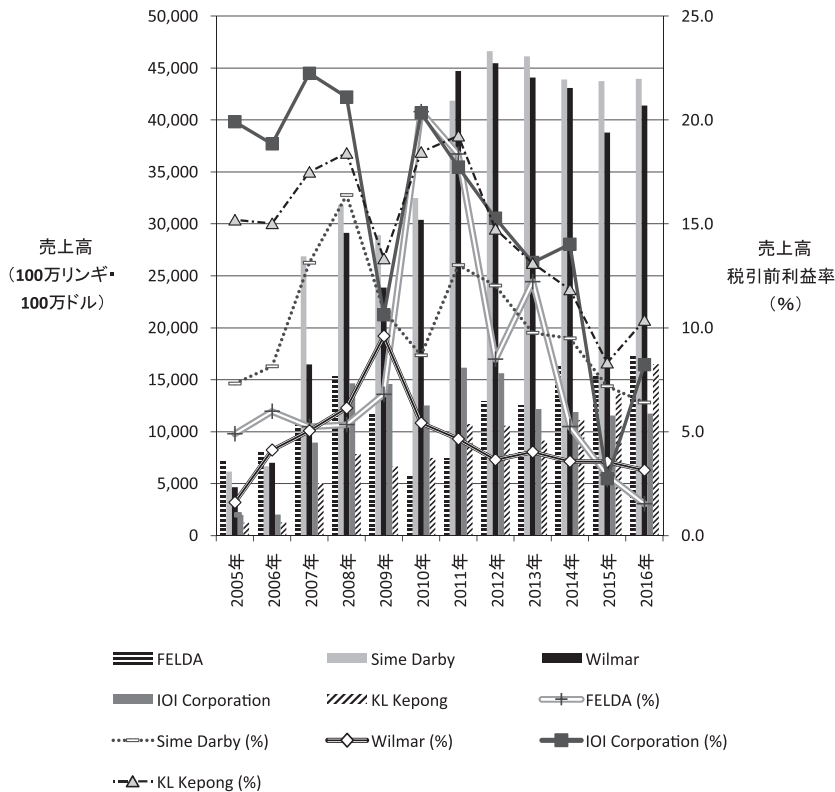


図5 五大アグリビジネスの収益動向

出所：各社 Annual Report より作成。

注：売上高は、ウイルマーは米ドル、それ以外はリングギットで表示。

FELDAは、2009年まではFelda Holdings、2010年以降はFelda Global Venturesの数値であるため、厳密には連続しない。また、FELDAの税引前利益には、ザカットも含まれる。

の2009年を除けば、いずれの企業も過去10年ほどで売上高を2～10倍に倍増させてきたのが分かる。と同時に、売上高税引前利益率も、パーム油価格の高騰を背景に、2013年までは各社いずれも10%以上という比較的高い水準を記録している。¹³⁾ しかも、IOIのり・シンチェン（国内長者番付5位）、KLケポンのり・オイヒアンとリ・ハウヒアン（同15位）、ウイルマーのクオック・クーンホン（シンガポール国内9位）を筆頭に、パーム油事業をベースに経営者が軒並み国内屈指の富裕層の一角を占めるに至っている点にも、目を向けなければならない。

言い換えれば、パーム油関連の大手アグリビジネスは、グローバルな事業拡大を通じてパーム油ビジネスから多額の「果実」を獲得し、経営陣には莫大な富の蓄積をもたらすとともに、

13) ただし、2014年以降は世界的なパーム油相場の下落を背景に利益率が軒並み低下し、最大手のサイムダービーでは従業員のリストラや分社化等の再建計画が発表された。このように、パーム油事業は大手資本すらも価格変動の荒波に翻弄させるといふ点にも留意しなければならない。

獲得した利潤を原資に国内外で垂直的統合化の一層の追求に向けて再投資を行い、事業規模をグローバルに拡大再生産させているのである。では、アグリビジネスがグローバル化を遂げる中、多国籍企業の受入国から送出国へと変容しつつあるマレーシアには、一体どのような影響がもたらされているのだろうか。以下では、アグリビジネスのグローバル化がもたらす様々な影響について、冒頭で述べたグローバル化の3系列を軸に明らかにしてみたい。

IV アグリビジネスのグローバル化のインパクト

1. 農園開発のグローバル化・「土地収奪」と投資国家化の矛盾

最初に、農園開発のグローバル化の影響から検討しよう。すでに述べたように、アグリビジネスは、マレーシア国内での開発余地の枯渇を背景に、海外での開発を積極的に模索するようになった。その結果、同国企業による海外農園開発は、マレーシア政府の捕捉分だけでも2010年時点で国内農園面積の4分の1に当たる130万haに達しており、そのうち100万ha強がインドネシアで占められているという。しかも、国内農園の拡大ペースは、2000年代の3.3%から2010年代には2.5%に低下する見通しである一方、海外についてはインドネシアをはじめとする東南アジアや西アフリカで、2020年までにさらに200万haの増加が見込まれている。こうした農園開発のオフショア戦略によって、マレーシアのGNIも176億リング増加すると予想されている[MPOB and Ministry of Plantation Industries and Commodities 2011: 16–17]。

実は、現在政府が推進している「経済転換プログラム」では、パーム油産業は12の重点分野(National Key Economic Area: NKEA)の2番目に位置付けられており、今後の産業発展を目指して8つのエントリーポイント・プロジェクト(EPP)が設定されている。¹⁴⁾ 同政策の狙いは、商品連鎖の上流部門における生産力向上と下流部門の潜在力強化を通じて、2020年までにGNIを1,780億リングまで増加させることにある。しかし同時に、プランテーション開発を国内だけでなく海外においても展開することによって、ビジネスチャンスをもさらに広げようという意図も込められている[MPOB and Ministry of Plantation Industries and Commodities 2011]。つまり、今日の政府の政策的方向性においても、従来のように国内における産業高度化の推進路線から、国内のみならず海外でも投資拡大の果実を取り込もうとする路線へと、次第に舵を切りつつあるものと推察される。

14) 具体的には、①再植の加速化(増大する25年以上の老齢樹への対処)、②果房収量の向上(2010年の1ha当たり21tから2020年には26.2tへ。そのための行動基準の確実な実施と小農のクラスター化の推進)、③労働生産性の向上(収穫労働の生産性改善と外国人労働力依存の削減を目的とする電動採果刀の普及や水牛を用いた果房回収)、④パーム油抽出率の上昇(2010年の20.49%から2020年には23%へ)、⑤工場でのバイオガス開発、⑥油脂派生商品の開発、⑦第二世代バイオ燃料の商業化、⑧食用・健康面での下流部門の成長促進が掲げられている。①～⑤は上流部門、⑥～⑧は下流部門に当たる。なお、①～⑤・⑧はMPOBが、⑥・⑦は民間資本が担うとされている。

表7 海外土地投資の上位10カ国構成（2015年）

単位：ha, %

投資国			進出国		
国名	面積	シェア	国名	面積	シェア
世界計	38,314,181	100.0	世界計	38,314,181	100.0
米国	7,177,554	18.7	パプアニューギニア	3,799,169	9.9
マレーシア	3,586,930	9.4	インドネシア	3,636,437	9.5
シンガポール	2,938,398	7.7	南スーダン	3,491,453	9.1
アラブ首長国連邦	2,837,385	7.4	コンゴ民主共和国	2,765,158	7.2
イギリス	2,287,461	6.0	モザンビーク	2,203,767	5.8
インド	2,080,579	5.4	コンゴ	2,132,000	5.6
カナダ	2,073,146	5.4	ロシア	1,731,948	4.5
ロシア	1,583,896	4.1	ウクライナ	1,600,179	4.2
サウジアラビア	1,578,218	4.1	リベリア	1,340,777	3.5
香港（中国）	1,351,854	3.5	スーダン	1,269,013	3.3

出所：Land Matrix ウェブサイトより作成（<http://www.landmatrix.org/>, 2015年1月13日閲覧）。

注：取引締結分。農業以外に、林業や観光業等も含む。

このようなアグリビジネスのグローバルな農園開発と政策的促進を背景に、マレーシアは、今や世界的に見ても海外農業投資の主要投資国に浮上するに至った。同国の農林漁業関連の直接投資は、2006年の86億リングから2013年には338億リングへと4倍弱に伸びており、同国総投資額の1割を占める主要部門を構成している [Malaysia, Department of Statistics 2014b]。さらに、最近注目されている海外土地投資の投資国と進出国の上位構成を纏めたのが、表7である。¹⁵⁾ これによると、海外土地投資の国別ランキングでは、東南アジアのマレーシアが、米国に次いで2番目に登場しているのが目を引く。一方、進出国では、マレーシアやシンガポールから地理的に近いパプアニューギニアとインドネシアがトップ2を構成するとともに、アフリカ諸国が上位に並んでいるのが特徴的である。特に、マレーシアとシンガポールの場合、前掲表4で示したアブラヤシ農園投資が主流を占めているのは間違いないだろう。¹⁶⁾

確かに、国内での財・サービス生産の純増をベースとするGDP指標とは異なり、GNI指標で考えると、海外での投資収益がマレーシア国内へ還元されることによって、国民所得の増加が期待できるのかもしれない。したがって、同国政府のスタンスとしては、海外投資は経済的メリットを創出する有効な機会の1つと捉えているように思われる。しかしながら、市場の論理に基づく海外でのアブラヤシ農園開発が、大規模開発特有の物質代謝の変容・攪乱を伴う以上、開発現場では市場価格で測定できない様々な外部不経済をもたらしている点を、無視する

15) 同表は、グローバルな海外土地投資のデータベース構築を行うLand Matrixのデータを整理したものである。このデータは、全体の8割弱に当たる3,035万haが食料生産やバイオ燃料等の農業関連投資であることから、海外農業投資戦略を把握できる貴重な資料である。

16) Land Matrixのマレーシア関連データを参照（<http://www.landmatrix.org/en/>, 2015年1月10日閲覧）。

わけにはいかない。

そもそも、マレーシア国内では、サラワク州がアブラヤシ開発の最後のフロンティアになってきたが、そこでは泥炭湿地林の開拓に伴う地球温暖化への懸念や、慣習的な土地利用権を保有する先住民の土地包摂が事前承諾なしに進められ、抗議活動やデモ、封鎖等が繰り返し行われる等、大きな社会問題に発展してきた [Colchester *et al.* 2007; Iwasa 2011: 12–13]。¹⁷⁾ 例えば、同州テランカンナン・コミュニティとIOIとの紛争は12年間も続いた末に、2010年にコミュニティ側の勝訴で決着が図られようとしたものの、その後もIOIがリースされた土地を引き続き占有し、サラワク州政府も黙認する状況が続いた [Jalong 2012]。こうした開発のベクトルの延長線上に、マレーシアのアグリビジネスは隣国インドネシアを位置付け、農園開発を通じて同国が世界最大のパーム油生産国へ成長していくのを後押ししていったわけである。しかしその反面、同様の開発パターンが外から加えられることによって、インドネシアでも生物多様性の喪失や森林喪失、土地紛争等、一連の問題がスケールアップした形で拡大再生産されるようになったのである [Wakker 2005]。そして、消費拡大の背後で進行する生産現場での乱開発が次第に露見されるにつれて、グローバル商品としてのパーム油は、先進国を中心とするグローバルな批判の対象へと転化するようになった。とりわけ、1997年から続発するようになった煙霧は、発生源のインドネシアを越えて隣国にも影響を及ぼしたことから、国際的な世論の注目を集めるとともに、国際NGOによる「反パーム油キャンペーン」の展開や足下で監視活動を行うNGO・サウィット・ウォッチの誕生へとつながっていったのは記憶に新しい [Jiwan 2013]。

こうしたアブラヤシ農園の「開発か規制か」をめぐる論争が高まる中、過剰開発を管理する枠組として2004年に設立されたのが、持続可能なパーム油円卓会議 (Roundtable on Sustainable Palm Oil: RSPO) である。RSPOは、パーム油商品連鎖の全利害関係者の参加を促進し、持続可能なパーム油の生産・流通に向けた対話の場の構築を目的に設立された組織である。メンバーは、2016年までに92カ国3,583社・団体に増加するとともに [RSPO 2017]、2005年には持続可能なパーム油の原則と基準が、さらに2008年には持続可能なパーム油に関する認証制度が導入されるようになった [岩佐 2008b: 183–197]。こうしたルール形成を背景に、環境NGOによる最終消費財企業への圧力を通じて農園企業のRSPOルール遵守を促す戦略が採られるようになり、先進国の大手消費財メーカーも、倫理的なパーム油調達行動のあり方がもは

17) ちなみに、サラワクでは、1970年代末まではサラワク土地開発委員会 (Sarawak Land Development Board: SLDB) やサラワク土地統合再開発庁 (Sarawak Land Consolidation and Rehabilitation Authority: SALCRA) を中心に州政府主導で開発が進められたが、能力形成や土地配分の失敗から州の財政負担の増大をもたらした。そのため、1980年代からは半島部の農園企業や地元林業企業、連邦政府開発機関の誘致に基づく外部資本依存へシフトしていった。さらに1994年には、州政府・民間資本・地元先住民三者による新構想 (Konsep Baru) が導入され、先住慣習地をターゲットにした開発が新たに着手されるようになった。こうして、サラワクにおけるアブラヤシ農園の拡大と地元政治指導者の利権構造の強化が進んでいった [祖田 2008; Majid-Cooke 2002; 森下 2013]。

や無視できない状況になってきている。その代表例が、東マレーシアや西カリマンタンでの IOI の森林破壊に対する NGO の告発を受ける形で、2016 年に RSPO が IOI に対して認証停止を決定したケースである。このケースでは、ユニリーバ等の消費財メーカーが IOI との取引停止を決定したため、RSPO への提訴を辞さなかった IOI が一転して改善策を提示するに至った [RSPO 2015; *Guardian* 2016a; 2016b]。¹⁸⁾ さらに欧州議会では、2017 年 4 月に、パーム油開発に伴う森林破壊に歯止めをかけるべく、EU 域内市場に持ち込むパーム油に関する単一認証制度を導入する決議案が採択される等、RSPO を契機とする取り組みが持続可能な農園開発のあり方に一定の前進をもたらしつつある [European Parliament 2017]。

とはいえ、RSPO の認証パーム油の生産能力は、2016 年時点で 1,206 万 t、世界のパーム油生産量の 21% という水準であり、認証油の販売量は 563 万 t (47%) と、供給が需要を依然上回ったままである [RSPO 2017]。先進国での普及は拡大傾向にあるものの、プレミアムの高さや液体流通特有の分別の困難性、大量輸入・消費を行う新興国での関心の低さもあいまって、需要増に伴う農園拡大ペースにはまだ十分対応できていないのが現状である [Bose 2011]。最近でも、国境を越える煙霧が周期的に発生し、ホットスポットの根源としてのサイムダービーや KL ケボンの開発方式が批判を浴びる等、根本的な解決には依然至っていない [Foo 2013]。

しかも、生産国サイドでは、欧州諸国の影響力が強い RSPO に対する不満が次第に高まってきており、インドネシアでは RSPO に対抗する形で「インドネシアの持続可能なパーム油」(Indonesian Sustainable Palm Oil: ISPO) が 2011 年に設立され、マレーシアでも 2014 年末に「マレーシアの持続可能なパーム油」(Malaysian Sustainable Palm Oil: MSPO) が政府の肝いりで立ち上げられた。¹⁹⁾ 前者についてはインドネシアパーム油協会 (Gabungan Pengusaha Kelapa Sawit Indonesia: GAPKI) が RSPO を脱退した後に支援に廻る等 [Yulisman 2011]、生産国のイニシアティブによる独自の認証団体設立を背景に、RSPO 内部での路線対立も深まっている [Rosediana 2010; Down to Earth 2011]。このように、RSPO 設立後も、持続的なパーム油の生産・流通の実現は、未だ紆余曲折を辿っているといわざるをえない。

さらに、留意すべきは、世界最大の産地・インドネシアに対する監視のまなざしを避けるかのように、アブラヤシ開発がパプアニューギニアやフィリピン等の周辺国へ、さらにはアフリカに至るまでグローバルに拡大し、「土地収奪」(Land Grabbing) [White *et al.* 2013] と批判さ

18) その結果、2016 年 8 月に RSPO は IOI に対する認証を再開した。なお、欧州では、2020 年までに持続可能な認証油の 100% 普及が目指されており、EU 植物油・タンパク質食品産業協会 (Federation Representing the European Vegetable Oil and Proteinmeal Industry in Europe: FEDIOL) 加盟企業では、2016 年時点で認証油の比率が 60% に達しているという [『油脂』2017]。

19) ただし、マレーシア政府は、2020 年までに MSPO の認証取得の義務化を検討しており、生産国サイドでも環境配慮の流れに独自に対応しようとする動きも見せている。

れる事態が新たに生じている点である。例えば、サイムダービーは、西アフリカのリベリアにおいて、2010年より63年という長期契約で20万ha超の農園開発に着手し、大きな話題になっている。²⁰⁾ その狙いは、インドネシアでの森林モラトリアムに伴う開発制約を回避し、EUのバイオディーゼル市場向けの供給源を開拓することにあるといわれている。しかし、この開発の裏側では、地元住民への事前の同意なしに大規模開発が開始され、土地収用や適切な補償もないうまま、住民生活や福祉が悪化しているとの調査報告も出されている [Levitt 2011; Silas 2012]。2014年にはインドネシアでジョコ新政権下で大規模農園法の改正と外資出資規制の方向性が打ち出される一方 [Jakarta Post 2014]、サイムダービー以外にもKLケポンはリベリア、ウィルマーはエチオピア等で開発を進めており、アブラヤシの原産地であるアフリカへの回帰が一段と加速化しつつある。

以上のように、マレーシアに拠点を置くアグリビジネスは、開発余地の枯渇を背景に、国内半島部から東マレーシアへ、隣国インドネシアへ、さらにはグローバルに開発領域を拡大させてきた。これに対して、マレーシア政府は、国内開発を基盤とする生産・輸出拡大から、海外投資を通じた投資収益の増加に大きな期待を寄せるようになってきている。しかし、こうした農園開発の外延的拡大は、開発現場における物質代謝の攪乱を同国資本とともに加担した結果、過剰開発に対するグローバルな批判が沸き起こるようになった。つまり、アグリビジネスによる農園投資のグローバル化には、開発現場でのいわゆる本源的蓄積のグローバルな拡大を通じて批判のまなざしが向けられており、投資国家化を目指すマレーシア政府の狙いも、大きな壁に直面しているといえよう。

2. 国内商品連鎖の再編と精製部門の危機

一方、アグリビジネスのグローバル化に伴い、国内で構築されてきたパーム油商品連鎖への負の影響も広がりつつある。すでに明らかにしたように、同国内では下流部門が上流の農園部門と並進してきたものの、最近では農園部門の生産力の停滞に伴い、パーム原油の国内供給力の低下と精製部門の加工処理能力の過剰が発生しつつある。こうした状況を背景に、精製業界では、原料の安定供給を確保すべく、図3で示したように、インドネシアからのパーム原油の輸入が増大するようになった。

しかしながら、インドネシアがパーム油の世界最大の産地として浮上するにつれて、インドネシアとマレーシアとの間で油脂市場をめぐる新たな国際競争局面が立ち現れつつある。²¹⁾ か

20) 同社によると、前身のクンプラン・ガスリーが1981年時点でゴム栽培を目的に進出しており、内戦終結後の2008年に再進出を果たし、翌年のコンセッション契約を経て栽培に着手したと説明している [Sime Darby Plantation Sdn Bhd n.d.]。

21) ここでの内容は、Mr. Mohammad Jaaffar Ahmad (CEO, Palm Oil Refiners Association of Malaysia) へのヒアリング (2012年8月13日) による。

つてインドネシアのパーム油輸出は原油が主体であったが、原油供給力の増大とともに、原油から精製油への輸出商品の高度化を奨励する政策を、同国政府が推進するようになったからである。こうした政策シフトの象徴的な事例が、2011年9月より施行されたインドネシア政府の輸出税制の変更である。具体的には、それまで原油・精製油ともに一律15%であった最低輸出関税率を、原油については15%のまま据え置く一方、RBDパームオレイン等の税率を7%まで引き下げるというものである。これは、原油と精製油との関税格差を通じて精製業者の原料コスト低下とマージン拡大をもたらすことで、国内下流部門の拡充を目指すという政策措置である。

このインドネシア政府による輸出税制の変更に対して、当時のマレーシア政府は、国内の精製業者への配慮よりもむしろ国内在庫量の削減を通じた価格上昇を重視し、パーム原油を無税で輸出できる輸出割当制の枠を200万tから550万tまで拡大する方策をとった。実は、この輸出割当の対象企業は、第III章で明らかにしたように、サイムダービーやFELDA、IOIといった海外に精製工場を保有するアグリビジネスであった点に留意しなければならない。つまり、EU等の輸出仕向地での精製・加工プラントの設置・獲得を通じた製造能力の蓄積を背景に、原油形態で輸出して海外の自社工場で精製を図るクロスボーダーの垂直的統合化を図ってきたアグリビジネスにとっては、非常に好都合な措置であった。²²⁾

しかし、このような国内外の政策措置によって大きな打撃を被ったのが、マレーシア国内で活動する精製業者である。業界筋の試算によると、インドネシアの輸出税の影響により、インドネシアの精製業者はマレーシアの業者よりも2012年3月時点で1tあたり270リンギのコスト・メリットが生じたのに対して、マレーシアの精製業者は、輸出割当制によって国内での原油調達に限界が生じたため、稼働率が68%まで低下するとともに、平均5～6%が経営存続ラインといわれる精製マージンが平均1.4%まで低下するに至った。加えて、インドネシアからは、原油のみならず、安価な精製油の輸入までもが新たに増大するようになり、マレーシア国内での精製油市場にも悪影響をもたらすことにもなった。つまり、マレーシアの精製事業者がインドネシアの業者に対して比較劣位に陥る局面を迎えるようになったのである。中でも、このような影響が甚大であったのが、農園を小規模もしくは一切保有していない独立系の精製業者である。とりわけ、シンガポール資本のウィルマーやメイワは、マレーシア国内の精製能力ではそれぞれ23%と14%のシェアを占めている主力企業であるが、国内における農園基盤が脆弱であったため、国際競争激化と国内工場の稼働率低下を背景に精製事業の採算性が悪化したのである。このような事態に対処するため、メイワは、サバ州でのプラント建設を停止し、新たにインドネシアでの新工場の設立を指向する等、マレーシア国内での事業のリストラの動

22) マレーシアの原油輸出をめぐる市場別・精製形態別動向については、林田〔2013〕を参照。

きすら表れ始めるようになった。

このような下流部門をめぐる国際競争と国内原油調達に限界を背景に、マレーシアの精製業界団体からは、業界の苦境に対する政府の打開策を必死に訴えかけるようになっていった。例えば、マレーシアパーム油精製業協会（Palm Oil Refiners Association of Malaysia: PORAM）は、精製業者向けのパーム原油価格がインドネシア産は1tあたり2,923リンギであるのに対して、マレーシア産は3,510リンギと割高であると主張し、パーム原油供給に有害な輸出割当制の廃止と輸出税制の見直しを要求した。と同時に、仮にこうした政策変更が行われなければ、精製工場のインドネシアへの投資シフトとマレーシア国内での工場閉鎖が今後は生じるかもしれないという懸念も、あわせて表明したのである。業界団体のこうした強い訴えを背景に、マレーシア政府は、2013年1月より、1970年代以降変更のなかった輸出税率を、原油については23%から4.5～8.5%へと変更するとともに、無税輸出枠については撤廃する方針を打ち出した。これによって、精製油の価格差は10～20ドルまで縮小したため、マレーシアの精製工場の稼働率は同年3月で73%まで回復し、マレーシア企業の競争力がいくぶん回復したかに思われた[『油脂』2013]。

ところが、上記の政策変更効果は、一時的な緩和措置に過ぎなかった。その後もインドネシア政府が、マレーシア政府に対抗して輸出税率を7%まで引き下げる等、両国政府の輸出関税率をめぐる切り下げ競争が繰り返されるようになったからである[『化学工業日報』2014]。と同時に、より深刻な問題は、精製油脂市場における構造変化である。インドネシア政府が導入した精製事業拡充策は、その後インドネシア資本による精製工場の新設・増設や、サイムダービーやウィルマー等の外資による投資ラッシュを惹起するようになった。こうして、2013年には、インドネシア国内の精製能力がマレーシアの精製能力を上回る3,000万tに達し、インドネシア産パーム油輸出に占める精製油の割合も、2009年の43%から2013年には68%まで上昇するに至った。つまり、精製パーム油市場における国際競争の本格化とともに、マレーシア国内に精製工場を保有してきたアグリビジネスが、インドネシアにも工場を設置し、同国内で精製を行う戦略へとシフトしつつある[『油脂』2014]。

要するに、これまで精製油輸出市場ではほぼ独占状態にあったマレーシアの精製部門は、インドネシア政府との輸出関税競争に伴い、収益面で苦境に立たされるケースが多くなっている。アグリビジネスは、インドネシアへの工場投資を通じてマレーシア国内での精製工場の採算悪化をカバーできるが、それとは対照的に、農園部門と連動して発展してきたマレーシアの精製部門は、インドネシアでの精製部門の成長によって今や曲がり角に差し掛かっており、アグリビジネスのグローバル化によって国内中・下流部門との対立が生じる事態に直面しているのである。

3. 外国人労働力の輸入と農業生産力の脆弱化

第3に、国内の農園部門でも、労働力編成をめぐる構造変化が生じている。1980年代以降、農園の労働現場では、都市部への人口流出と劣悪な労働・生活条件を避けるべく、担い手不足と高齢化が進行してきた。その一方で、収穫や圃場管理、輸送といった農園内作業は労働集約的で機械化が困難であるため、十分な労働力をいかに確保するかが産業存続にとって不可欠の課題になっている。

こうした問題解決の1つの手段として採られてきたのが、アグリビジネスのもう1つのグローバル化戦略である外国人労働力の「輸入」である。²³⁾ 表8は、アブラヤシ農園における外国人労働力の導入状況を表したものである。これによると、アブラヤシ農園で働く外国人労働者は37万人に達し、労働者総数の4分の3を占めるようになった。国籍別では、全体の9割がインドネシア人である他、バングラデシュやフィリピン、ネパール等からも労働力の受け入れが進んでいる。彼らの就労内容を見ると、大半が収穫や脱果収集、施肥・農薬散布といった圃場作業に集中しており、現場監督や管理業務が主体のマレーシア人とは対照的である。その結果、収穫作業では、外国人労働者が今や9割強と圧倒的多数を占めるに至っている。にもかかわらず、深刻な労働力不足は依然として解消されておらず、その規模は、必要な労働力人員の6%以上に当たる3万4,000人に及ぶといわれている [MPOB 2012]。

こうした外国人労働力の輸入戦略は、労働力不足の影響を一時的に緩和するメリットがある反面、外国人への依存度が増大するにつれて農業生産力が脆弱化するという問題を引き起こしている。具体的には、外国人労働力を雇用する際の主なデメリットとして、労働力調達コストや雇用手続きの煩雑さ、高い離職率等が挙げられており、外国人依存度が大きくなれば、その分作業が粗放化し、適切な圃場管理や収穫のタイミング等の持続的・安定的経営が困難に陥る可能性が高まっているのである。²⁴⁾ 実際、多数派を占めるインドネシア人労働者がレバラン休暇でなかなか帰還しないため、2週間から1カ月間にわたって労働力不足が発生するという事態もしばしば起きている。それ以上に大きな懸念材料は、最大の給源であるインドネシアが世界最大のパーム油産地に成長したため、インドネシアからの労働力輸入に制約がかかりつつあるという点である。インドネシア人労働者の観点からすれば、賃金水準はカリマンタンでの報酬とほぼ変わらないといわれており、自国内で雇用機会が増える中、わざわざ国境を越えてマレーシアまで出稼ぎに行く必要性は、もはや薄れてきているのである [Mohd 2010]。

23) ここでは、マレーシア国内への外国人労働力の流入を、パーム油という生産物の商品取引のみならず、労働力商品の取引をも資本が国境を越えて編成するという観点を強調するため、あえて外国人労働力の「輸入」という概念を使用している。

24) しかも、外国人労働者の雇用コストが上昇している。リクルートについては1人当たり2,000～3,000リング、課徴金540リング以外にも、健康診断やビザ、住居等施設を含めれば、8,593～13,105リングに上るといわれる [Mamat 2010]。

表8 アブラヤシ農園の労働力編成 (2012 年第 1 四半期)

単位: 人, %

	実数			職種別構成比			外国人の 占める 割合	労働力不足数	
	マレーシア人 外国人			マレーシア人 外国人				不足率	
計	490,142	116,564	373,578	100.0	100.0	100.0	76.2	33,870	6.5
現場労働職	454,264	82,054	372,210	92.7	70.4	99.6	81.9	33,261	6.8
総監督者	13,384	7,933	5,451	2.7	6.8	1.5	40.7	491	3.5
収穫作業監督者	14,238	5,569	8,669	2.9	4.8	2.3	60.9	775	5.2
収穫作業・ 果実収集者	195,616	14,082	181,534	39.9	12.1	48.6	92.8	16,265	7.7
園内作業者	161,923	32,023	129,900	33.0	27.5	34.8	80.2	12,489	7.2
その他	69,103	22,447	46,656	14.1	19.3	12.5	67.5	3,241	4.5
経営管理職	35,878	34,510	1,368	7.3	29.6	0.4	3.8	609	1.7
役員	9,825	9,677	148	2.0	8.3	0.0	1.5	158	1.6
事務員	26,053	24,833	1,220	5.3	21.3	0.3	4.7	451	1.7

出所: MPOB [2012] より作成。

注: 原資料の誤記を修正している。

それでも、農園企業の業界団体であるマレーシアパーム油協会 (Malaysian Palm Oil Association: MPOA) は、外国人労働者の受け入れに代わる手段がないとして、労働力確保に向けた政府の対策の必要性に依然固執している。具体的には、治安上の側面から政府が進めようとする外国人労働力の輸入規制策に対して危機感を表明し、外国人労働者の継続的雇用に支障が生じることで「外国人労働者が今よりも 30% 減少すれば、パーム油輸出入が 100 億リング減少する」と、マレーシア経済全般への悪影響を繰り返し主張しているのである [Mamat 2010]。特に、現在の主産地であるサラワク州では、収穫時の労働力不足が懸念されており、問題解決のために労働力の供給源を従来のインドネシアからバングラデシュへと新たにシフトすることが伝えられている [Sibon 2014]。そのような中、近年では FELDA 農園でのバングラデシュ移民労働者の虐待が発覚し、RSPO 苦情処理委員会が該当農園に対する認証取消という事態すら発生している [Zain Al-Mahmood 2015; RSPO 2016]。

しかし、ここで注意しなければならないのは、労働力不足とは、単なる労働力の需給バランスで解決できる表面的な問題ではなく、その根源には、多くの労働者が忌避するアブラヤシ農園内部での劣悪な労働・生活条件があるという点である。これまでも農園内での労働条件についてはたびたび問題視されてきたものの、当時の政府はそうした問題に目を向けず、パーム原油価格が 3,000 リングの際には農園労働者の月額収入が推定 847 ~ 1,017 リングであると説明したり、プランテーション産業・商品相も、2009 年 10 月議会で農園労働者が「貧困ラインを上回る賃金水準である」と語る等、労働者の貧困には目を塞いできた。それに対して、農園労働者支援グループは、そもそも労働生産性よりも天候・土壌等の自然条件に伴って発生する賃金変動リスクを考慮しておらず、また物価上昇に伴う家計支出にも見合っていないと厳しく批

判している。むしろ、同グループの調査によると、実際の月額所得は700リンギ未満にすぎず、1996年より基礎的生活水準を営む上で必要となる750リンギにも満たない水準であると告発している [Hance 2009]。しかも、パーム油価格が底値（1,500リンギ台）であった2008年末には労働者の賃金上昇率は10%であったのに対して、高値を記録した2010年末（3,700リンギ台）には賃上げ率は8%にとどまる等、アグリビジネスの収益性と労働者の賃金との格差が目立つようになっている [Free Malaysia Today 2011]。²⁵⁾ 図5で示したように、アグリビジネス資本がめざましい収益を上げる中、労働者は依然として貧困ライン以下の生活を強いられているのである [JERIT 2012]。

要するに、外国人労働力の輸入というアグリビジネスのもう1つのグローバル化戦略は、国内において本来必要とされる公正な労働・生活条件の回避の一環であり、こうした労働力不足の根本問題の解決よりも産業予備軍としての外国人労働力の導入を優先する結果、国内労働者の農園労働への敬遠ならびに外国人労働力への依存の深化をもたらしている。しかし、インドネシアでの農園拡大に伴う国内労働力需要の増大に伴って、越境する出稼ぎ労働者の確保がますます困難になってきていることから、こうしたスパイラルは、パーム油産業の土台であるマレーシア国内の農業生産力の一層の脆弱化をもたらしていくことになるだろう。

V おわりに

本稿では、アグリビジネスのグローバル化が国内のパーム油産業の構造に一体どのようなインパクトをもたらしているのかを、「パーム油開発先進国」マレーシアを中心に検討してきた。最後に、これまでの分析結果を総括しておく。

パーム油は、植物油脂の中で最も多く消費されるメジャーな商品に成長したが、そうしたグローバル商品化の先駆的役割を果たしてきたのが、マレーシアであった。同国は、ゴム危機を背景にアブラヤシの大規模農園開発を官民一体となって展開した結果、パーム油の生産・輸出が1960年代以降急拡大するようになった。また、国内では、農園段階のみならず、搾油・精製・オレオケミカル・バイオディーゼルといった農業関連工業化も連鎖的に展開されるようになり、上流から下流へ向かう商品連鎖の拡張をベースに輸出品目の多角化・高度化が進展していった。その結果、同国は「パーム油開発先進国」の地位を築き上げるとともに、パーム油産業が国民経済においてきわめて重要な役割を果たすようになっていった。しかし、2000年

25) 2011年8月に、マラヤ農業生産者協会 (Malayan Agricultural Producers Association: MAPA) が農園労働者の最低賃金を9月より850リンギに引き上げるという声明を発表し、若いマレーシア人労働者の就労意欲の増大を試みたが、農外部門との労働条件の差を考慮すれば、効果は不十分なものとどまった。しかも、コスト危機と外国人労働者の母国送金額を強調することで、最低賃金の見直し要求すら行うに至っている [New Straits Times 2014]。

代に入ると、国内における土地と労働力の二重の不足に直面するようになり、世界市場ではインドネシアにトップの座を奪われる等、パーム油開発先進国に陰りが見られるようになっていく。

一方、パーム油開発先進国化と歩調を合わせる形で、飛躍的に成長を遂げたのが、国内のアグリビジネスである。マレーシアを基盤とするアグリビジネス資本は、国内では上流の農園開発を起点に下流部門への進出を果たし、中には同業他社に対するM&Aや先進国出自の多国籍企業との戦略的提携を通じて垂直的統合化を遂げてきた。加えて、各社は自ら多国籍企業として自立を図り、商品連鎖の上流・下流双方で国境を越える事業展開を進めるとともに、今世紀以降は同業種内部での大規模合併や株式上場、異業種提携等、グローバル化戦略に一層傾斜している。今では五大企業を筆頭に世界的な多国籍アグリビジネスに成長した企業も登場しており、各社は国内外での事業戦略を通じて莫大な「果実」を獲得し、それに基づいて事業拡張の拡大再生産を図っているのである。

しかし、国内資本からグローバル資本へとアグリビジネスが脱皮するにつれて、マレーシア経済とアグリビジネスとの関係に変化が生じ、同国内で構築されてきたパーム油商品連鎖に様々な反作用がもたらされるようになっていく。まず第1に、上流部門である農園開発のグローバル化がもたらす矛盾が挙げられる。マレーシアに拠点を置くアグリビジネスは、農園の開発余地の枯渇を背景に、隣国インドネシアをはじめ農園開発を外延的に拡大させており、マレーシア政府も、それにあわせるかのように、アグリビジネスの海外投資収益に大きな期待を寄せている。しかし、こうした農園開発の外延的拡大は、開発現場における「土地囲い込み」と物質代謝の攪乱、人権侵害等をもたらし、過剰開発に対するグローバルな批判が沸き起こるに至っている。確かに、RSPOを通じた開発の管理が試みられているものの、開発と規制のせめぎ合いの激化とともに、開発規制を避ける形でアフリカ等での「土地収奪」の拡大再生産も発生している。こうして、農園開発のグローバル化は、グローバルな本源的蓄積をもたらすことで投資主体のアグリビジネスに厳しい視線が注がれるという帰結をもたらし、輸出立国から投資立国へシフトを図ろうとするマレーシア政府の試みには限界があるといえる。

第2の影響は、インドネシアとの国際競争と精製部門の苦境である。マレーシアでは、土地と労働力の二重の不足を背景に農園部門の生産力が停滞しており、パーム原油の国内供給力の低下と精製部門の加工処理能力の過剰を背景に、インドネシアからのパーム原油の輸入すら増大するようになった。ところが、パーム油生産におけるインドネシアの首位浮上と同国の輸出税制変更を通じた産業高度化政策を背景に、精製油市場でのマレーシアの独占が崩れ始め、同国の精製部門はインドネシアとの国際競争下で苦境に立たされるようになっていく。このような中、国内で垂直的統合化を展開してきたアグリビジネスの中には、インドネシアでも精製部門の展開を模索するようになっており、農園部門と連動して発展してきたマレーシアの精製部

門は、インドネシアでの精製部門の成長に伴って大きな転機を迎える状況に直面しているのである。

さらに、第3の影響として、国内農園部門における外国人労働力の輸入と農業生産力の脆弱化も無視できない。1980年代以降、農園の労働現場では、担い手不足と高齢化、さらには、機械化の困難を背景に、外国人労働力の輸入に大きく依存してきた。だが、こうしたアグリビジネスのもう1つのグローバル化戦略は、労働力不足の弥縫策にすぎず、しかもインドネシア国内での農園拡大に伴って労働力調達が困難な状況を迎えている。このような中、アグリビジネスは労働力の供給源をインドネシアからバングラデシュ等へと一層外延的に拡大しようとする反面、持続的・安定的な農園経営という点ではますます大きな困難に直面しつつある。にもかかわらず、アグリビジネスは、国内労働者に対する公正な賃金を回避すべく、外国人労働力への過度な依存を続けている。こうして深刻な労働力不足と外国人労働者へのさらなる依存という悪循環がもたらされ、農業生産力の脆弱性の深化に今後も拍車がかかることが予想される。

以上のように、上流と下流が一国内部で連結することによって成立してきたマレーシアのパーム油産業は、アグリビジネスのグローバル化に伴い、従来の商品連鎖の再編成を迫られている。つまり、早熟なグローバル化を背景とする投資国家化の限界と国内産業の脆弱化という状況を迎える中、パーム油開発先進国は、今日大きな岐路に立たされているのである。

参 考 文 献

日本語文献

- 林田秀樹. 2012. 「パーム油生産の急増とその需要側要因について——1990年代末以降に焦点を当てて」『社会科学』41(4): 89-107.
- . 2013. 「マレーシア、インドネシアからのパーム油輸出について——仕向地、精製形態の変化にみる需要増の要因」『社会科学』43(1): 1-26.
- 岩佐和幸. 2005. 『マレーシアにおける農業開発とアグリビジネス——輸出指向型開発の光と影』京都：法律文化社.
- . 2008a. 「東南アジアにおける輸出指向型農業とアグリビジネス——マレーシアのパーム油関連企業を中心に」『高知論叢』91: 43-71.
- . 2008b. 「東南アジアのパーム・バイオディーゼル」『燃料か食料か——バイオエタノールの真実』坂内久；大江徹男（編），151-203ページ所収。東京：日本経済評論社.
- 『化学工業日報』. 2014. 「パーム油 東南アジアで輸出競争激化 輸出関税0影響」2014年11月11日.
- 加藤秋男. 1998. 「アブラヤシ、ココヤシの栽培の起源と発展」『アブラヤシとココヤシの生産、加工と流通』国際農林業協力協会（編），2-11ページ所収。東京：国際農林業協力協会.
- マルクス，K. 1965. 『資本論』第1巻（マルクス＝エンゲルス全集 第23巻第1分冊）大内兵衛；細川嘉六（監訳）。東京：大月書店。（原著 Marx, Karl. 1964. *Karl Marx-Friedrich Engels Werke*, Band 23. Institut für Marxismus-Leninismus beim ZK der SED. Berlin: Dietz Verlag.）
- 森下明子. 2013. 「サラワクの森林開発をめぐる利権構造」『ボルネオの〈里〉の環境学』市川昌弘；祖田亮次；内藤大輔（編），187-220ページ所収。京都：昭和堂.
- 『日本経済新聞』. 2014. 「FGV、20年までに売上高8倍へ」2014年7月25日.
- 農業情報研究所. 2009. 「ユニリーバ 森林・泥炭地破壊でインドネシア最大のパームオイル企業からの原料調達を停止」農業情報研究所. 2009年12月15日. <http://www.juno.dti.ne.jp/tkitaba/earth/forest/news/>

- 09121501.htm, 2014年12月5日閲覧。
- . 2010. 「ユニリーバ 持続可能なパームオイルで森林破壊ストップと新聞一面広告」 農業情報研究所. 2010年4月22日. <http://www.juno.dti.ne.jp/tkitaba/earth/forest/news/10042301.htm>, 2014年12月6日閲覧。
- 小井川広志. 2015. 「マレーシア・パーム油産業の発展と資源利用型キャッチアップ工業化」『アジア経済』56(2): 41–71.
- 岡本正明. 2014. 「環境にやさしいアブラヤシ農園というディスコースの誕生——インドネシアのアブラヤシ農園拡大戦略から」『地域研究』14(1): 238–263.
- ラジャナイドゥ, N. 1998. 「アブラヤシ, ココヤシの育種, 栽培」『アブラヤシとココヤシの生産, 加工と流通』国際農林業協力協会(編), 12–24ページ所収. 東京: 国際農林業協力協会.
- 祖田亮次. 2008. 「サラワクにおけるプランテーションの拡大」『東南アジアの森に何が起きているか——熱帯雨林とモンスーン林からの報告』秋道智彌; 市川昌広(編), 223–251ページ所収. 京都: 人文書院.
- 『油脂』. 2013. 「税制変更でマレーシアの競争力が回復 インドネシアの精製能力は3,000万トン台へ」『油脂』66(6): 32–34.
- . 2014. 「順調な生産と輸出不振で需給緩む わが国のネシア産輸入量は8万トンに急増」『油脂』67(7): 44–46.
- . 2017. 「持続可能性への関心からわが国でも徐々に浸透 課題は消費者啓蒙とプレミアムの転嫁」『油脂』70(9): 18–22.
- 外国語文献
- ADM. 2012. ADM and Wilmar Receive Approval for Partnerships in Fertilizer, Ocean Freight and Vegetable Oil. *ADM Press Release*. October 18, 2012. http://www.adm.com/news/_layouts/PressReleaseDetail.aspx?ID=446, accessed October 20, 2012.
- Bair, Jennifer, ed. 2009. *Frontiers of Commodity Chain Research*. Stanford: Stanford University Press.
- Borneo Post. 2013. Felda Global Terminates JV with Canadian Bunge. July 2, 2013. <http://www.theborneopost.com/2013/07/02/felda-global-terminates-jv-with-canadian-bunge>, accessed July 3, 2013.
- Bose, Romen. 2011. Warnings as Sustainable Palm Oil Effort Falters. *Free Malaysia Today*. November 20, 2011.
- Colchester, Marcus; Jiwon, Norman; Andiko; Sirait, Martua; Firdaus, Asep Yunan; Surambo, A.; and Pane, Herbert. 2006. *Promised Land: Palm Oil and Land Acquisition in Indonesia*. Moreton-in-Marsh and Bogor: Forest Peoples Programme, Perkumpulan Sawit Watch, HuMA & World Agroforestry Centre.
- Colchester, Marcus; Pang, Wee Aik; Chuo, Wong Meng; and Jalong, Thomas. 2007. *Land is Life: Land Rights and Oil Palm Development in Sarawak*. Moreton-in-Marsh and Bogor: Forest Peoples Programme and Perkumpulan Sawit Watch.
- Down to Earth. 2011. Indonesian Sustainable Palm Oil Scheme to Speed up Palm Oil Development. *DTE* 88, April 2011.
- European Parliament. 2017. MEPs Call for Clampdown on Imports of Unsustainable Palm Oil and Use in Biofuel. *European Parliament Press Release*. April 4, 2017. <http://www.europarl.europa.eu/news/en/press-room/20170329IPR69057/meps-call-for-clampdown-on-imports-of-unsustainable-palm-oil-and-use-in-biofuel>, accessed April 5, 2017.
- Felda Global Ventures Holdings. 2012. *Prospectus*. Kuala Lumpur: Felda Global Ventures Holdings.
- Foo, Alvin. 2013. Sime Darby, KLK Units among Firms Blamed for Fires. *Straits Times*. June 26, 2013.
- Free Malaysia Today*. 2011. Palm Oil Workers Paid Less as Companies Reap Profits. January 3, 2011. <http://www.freemalaysiatoday.com/category/nation/2011/01/03/palm-oil-workers-paid-less-as-companies-reap-profits>, accessed January 5, 2011.
- Gereffi, Gary; and Korzeniewicz, Miguel, eds. 1994. *Commodity Chains and Global Capitalism*. Westport, CT: Greenwood Press.
- Gopal, Jaya. 1999. Malaysia's Palm Oil Refining Industry: Policy, Growth, Technical Change, and Competitiveness. In *Industrial Technology and Development in Malaysia*, edited by Jomo K. S., Greg Felker, and Rajah Rasiah, pp. 360–395. London: Routledge.
- Guardian*. 2016a. Top Palm Oil Producer Sues Green Group over Deforestation Allegations. May 9, 2016. <https://www.theguardian.com/environment/2016/may/09/top-palm-oil-producer-sues-green-group-over-deforestation>

- allegations, accessed June 30, 2016.
- . 2016b. Palm Oil Giant IOI Group Regains RSPO Sustainability Certification. August 8, 2016. <https://www.theguardian.com/environment/2016/aug/08/palm-oil-giant-ioi-group-regains-rspo-sustainability-certification>, accessed August 8, 2016.
- Hance, Jeremy. 2009. Oil Palm Workers Still below Poverty Line, despite Minister's Statements. *Mongabay.com*. November 19, 2009. http://news.mongabay.com/2009/1119-hance_oilpalmworkers.html, accessed July 15, 2015.
- Iwasa, Kazuyuki. 2011. Limits to Agribusiness-led Development: A Structural Analysis of the Malaysian Palm Oil Industry. *Kochi University Review of Social Sciences* 102: 1–19.
- Jakarta Post*. 2014. New Plantation Law Limits Foreign Ownership. September 30, 2014. <http://www.thejakartapost.com/news/2014/09/30/new-plantation-law-limits-foreign-ownership.html>, accessed October 1, 2014.
- Jalong, Thomas. 2012. Experiences with Oil Palm Expansion in Sarawak: The Need for New Standards. In *Human Rights and Agribusiness: Plural Legal Approaches to Conflict Resolution, Institutional Strengthening and Legal Reform*, edited by Sophie Chao and Marcus Colchester, pp. 155–161. Moreton-in-Marsh and Bogor: Forest Peoples Programme and Perkumpulan SawitWatch.
- JERIT (Jaringan Rakyat Tertindas). 2012. Sime Darby Gets Increased Profits! Workers Still Get Colonial Wages. *Press Statement*. July 3, 2012.
- Jiwan, Norwan. 2013. The Political Ecology of the Indonesian Palm Oil Industry. In *The Palm Oil Controversy in Southeast Asia: A Transnational Perspective*, edited by Oliver Pye and Jayati Bhattacharya, pp. 48–75. Singapore: Institute of Southeast Asian Studies.
- Levitt, Tom. 2011. Palm Oil Giants Target Africa in 'Land Grab' Following Indonesia Deforestation Ban. *The Ecologist*. March 25, 2011.
- Majid-Cooke, Fadzila. 2002. Vulnerability, Control and Oil Palm in Sarawak: Globalisation and a New Era? *Development and Change* 33(2):189–211.
- Malaysia, Department of Statistics. 1976. *Oil Palm, Coconut and Tea Statistics 1975*. Kuala Lumpur: Department of Statistics Malaysia.
- . 1983. *Population and Housing Census of Malaysia 1980: General Report of the Population Census*, Vol. 2. Kuala Lumpur: Department of Statistics Malaysia.
- . 2011. *Population and Housing Census of Malaysia 2010: Population Distribution and Basic Demographic Characteristics*. Putrajaya: Department of Statistics Malaysia.
- . 2012. *Banci Ekonomi 2011 Manufacturing*. Putrajaya: Department of Statistics Malaysia.
- . 2014a. *Population and Housing Census of Malaysia 2010: Economic Characteristics of the Population*. Putrajaya: Department of Statistics Malaysia.
- . 2014b. *Malaysia International Investment Position 2013*. Putrajaya: Department of Statistics Malaysia.
- . 2015. *Malaysia Economic Statistics—Time Series 2015: External Trade*. Putrajaya: Department of Statistics Malaysia. https://www.dosm.gov.my/v1/uploads/files/3_Time%20Series/Malaysia_Time_Series_2015/03Perdagangan_luar_negeri.pdf, accessed October 16, 2017.
- Mamat, Dato' Salleh. 2010. Foreign Labour: Issues & Challenges (MPOA's Views). In *Proceedings of the Palm Industry Labour: Issues, Performance & Sustainability (PILIPS) Workshop*, pp. 117–135. Kelana Jaya: MPOB.
- McCarthy, John F.; Gillespie, Piers; and Zen, Zahari. 2012. Swimming Upstream: Local Indonesian Production Network in 'Globalized' Palm Oil Network. *World Development* 40(3): 555–569.
- McMichael, Philip. 1996. *Development and Social Change*. Thousand Oaks: Pine Forge Press.
- Mohd, Arif Simeh. 2010. Economic Impacts of Foreign Labour. In *Proceedings of the Palm Industry Labour: Issues, Performance & Sustainability (PILIPS) Workshop*, pp. 18–32. Kelana Jaya: MPOB.
- MPOB (Malaysian Palm Oil Board). 2012. *Oil Palm Industry Performance 2011*. Kelana Jaya: MPOB.
- . 2014. *Malaysian Oil Palm Statistics 2013*. Kelana Jaya: MPOB.
- . 2016. *Review of the Malaysian Oil Palm Industry 2015*. Kelana Jaya: MPOB.
- MPOB; and Ministry of Plantation Industries and Commodities. 2011. *NKEA Palm Oil: The Way Forward*. Kelana Jaya: MPOB.
- New Straits Times*. 2014. Planters' Minimum Wage Headache. August 4, 2014.
- Nikkei Asian Review*. 2014. Indonesia Palm Oil Bill Adds to Malaysian Planters' Woes. September 25, 2014.
- PEMANDU (Performance Management & Delivery Unit). 2010. *Economic Transformation Programme: A Road-*

- map for Malaysia*. Putrajaya: PEMANDU.
- PORLA (Palm Oil Registration and Licensing Authority). 1981. *Palm Oil Statistics Handbook 1980*. Kelana Jaya: PORLA.
- Pye, Oliver. 2013. An Analysis of Transnational Environmental Campaigning. In *The Palm Oil Controversy in Southeast Asia: A Transnational Perspective*, edited by Oliver Pye and Jayati Bhattacharya, pp. 179–198. Singapore: Institute of Southeast Asian Studies.
- Rasiah, Rajah. 2006. Explaining Malaysia's Export Expansion in Palm Oil and Related Products. In *Technology, Adaptation, and Exports: How Some Developing Countries Got It Right*, edited by Vandana Chandra, pp. 163–192. Washington, DC: The World Bank.
- Rosediana, Suharto. 2010. Why Indonesia Needs ISPO. *Jakarta Post*. December 2, 2010.
- RSPO (Roundtable on Sustainable Palm Oil). 2015. Case Tracker, PT Sukses Karya Sawit (SKS), PT Berkat Nabati Sawit (PT BNS), PT Bumi Sawit Sejahtera (PT BSS) Subsidiary of PT Sawit Nabati Agro (PT SNA), IOI Group. *RSPO Website*. <http://www.rspo.org/members/complaints/status-of-complaints/view/80>, accessed May 26, 2016.
- . 2016. Status of Complaints: Case Tracker, FELDA (Felda Global Ventures). *RSPO Website*. <http://www.rspo.org/members/complaints/status-of-complaints>, accessed May 26, 2016.
- . 2017. Impacts of RSPO. *RSPO Website*. <http://www.rspo.org/about/impacts>, accessed September 25, 2017.
- Sibon, Peter. 2014. Harvest Is Great, Workers Are Few. *Borneo Post*. April 6, 2014.
- Silas Kpanan'AYoung Siakor. 2012. *Uncertain Futures: The Impacts of Sime Darby on Communities in Liberia*. Montevideo and Monrovia: World Rainforest Movement and Sustainable Development Institute.
- Sime Darby Plantation Sdn Bhd. n.d. *Sime Darby in Liberia: The New Way Forward*. http://www.simedarbyplantation.com/Sime_Darby_in_Liberia-;_The_New_Way_Forward.aspx, accessed January 10, 2015.
- Teoh, Cheng Hai. 2013. Malaysian Corporations as Strategic Players in Southeast Asia's Palm Oil Industry. In *The Palm Oil Controversy in Southeast Asia: A Transnational Perspective*, edited by Oliver Pye and Jayati Bhattacharya, pp. 19–47. Singapore: Institute of Southeast Asian Studies.
- The Star*. 2011. Plantation Workers to Get 10% Pay Rise; Minimum Earnings RM850. August 9, 2011.
- UNCTAD (United Nations Conference on Trade and Development). 2009. *World Investment Report 2009: Transnational Corporations, Agricultural Production and Development*. New York and Geneva: United Nations.
- Wakker, Eric. 2005. *Greasy Palms: The Social and Ecological Impacts of Large-scale Oil Palm Plantation Development in Southeast Asia*. London: Friends of the Earth.
- White, Ben; Borras Jr., Saturnino; Hall, Ruth; Scoones, Ian; and Wolford, Wendy, eds. 2013. *The New Enclosures: Critical Perspectives on Corporate Land Deals*. London: Routledge.
- Yantoultra, Ngui; and Niluksi, Koswanage. 2012. Malaysia's Felda Surges 20 Percent in Debut of World's No. 2 IPO. *Reuters*. June 28, 2012. <http://www.reuters.com/article/us-malaysia-felda-ipo/malaysias-felda-surges-20-percent-in-debut-of-worlds-no-2-ipo-idUSBRE85R07S20120628>, accessed June 30, 2012.
- Yulisman, Linda. 2011. Gapki Withdraws from RSPO to Support ISPO. *Jakarta Post*. October 5, 2011. <http://www.thejakartapost.com/news/2011/10/05/gapki-withdraws-rspo-support-ispo.html>, accessed October 8, 2011.
- Yusof, Basiron. 2008. Malaysia's Oil Palm: Hallmark of Sustainable Development. *Global Oils & Fats Business Magazines* 5 (4): 1–7.
- Zain Al-Mahmood, S. 2015. Palm-Oil Migrant Workers Tell of Abuses on Malaysian Plantations. *The Wall Street Journal*. July 26, 2015. <http://www.wsj.com/articles/palm-oil-migrant-workers-tell-of-abuses-on-malaysian-plantations-1437933321>, accessed July 26, 2015.

(2017 年 11 月 1 日 掲載決定)